

山形県朝日町におけるエコミュージアム活動による 地域振興

著者	田林 明, 横山 貴史, 大石 貴之
雑誌名	地理空間
巻	4
号	2
ページ	111-148
発行年	2011
URL	http://hdl.handle.net/2241/00151402

山形県朝日町におけるエコミュージアム活動による地域振興

田林 明*・横山貴史**・大石貴之**・栗林 賢**

*筑波大学生命環境系, **筑波大学大学院生

現代日本の農村空間は、生産空間という性格が相対的に低下し、消費空間という性格が強くなっている。これを農村空間の商品化として捉えることができる。農村空間の商品化には、(1)既存の農産物の供給、(2)新しい農産物の売買、(3)都市住民の農村居住、(4)レクリエーションや観光、(5)景観・環境保全や社会・文化の理解による生活の質の向上、といった5つの形態があるが、この報告は第5番目の形態とみなすことができるエコミュージアム活動によって、いかに地域振興が行われているかを検討する。研究対象地域として、日本のエコミュージアム活動を主導してきた山形県朝日町をとりあげ、特に地域住民の日常的な活動に着目した。地域住民は必ずしもエコミュージアムを強く意識しているわけではないが、自らの自然環境や文化遺産などの地域資源を活用して、生活の質を高め、地域社会を維持発展させるという活動を定着させている。

キーワード：エコミュージアム、農村空間の商品化、観光、地域振興、山形県朝日町

I はしがき

1990年以降の日本では、これまで基本的に農業生産の場としてみなされてきた農村が、農業生産のみならず、レクリエーションや癒し、文化的・教育的価値、環境保全など、そのほかの機能をもつ場として捉えられることが多くなった(Tabayashi, 2010)。日本の農業・農村政策についても、1990年代に入った頃から「多面的機能」を中心に編成される傾向が強くなり、農業・農村の生産的側面が必ずしも強調されるわけではなくなった。現代は社会が農村空間を、これまで以上に多様な形で消費する活動を生みだしている。例えば、それらは体験農業、農家民宿、セカンドハウス、クラインガルテン、直売所などであり、農業生産以外の観点から農村空間が評価されることが多くなっている(立川, 2005)。現代の農村空間は、生産空間という性格が相対的に低下し、消費空間という性格が強くなってきている。これを、農村空間の商品化として捉えることができる(Cloke, 1993)。

Cloke (1992) はサッチャー時代の農村政策によって、イギリスでは農村空間の商品化が進んだとしている。具体的には、居住地域、農村コミュニティ、農村の生活様式、農村文化、農村景観、そして新しく商品化された食品のみならず都市から持ち込まれた工業製品を含む生産物など、多様な商品に市場が開かれた。Woods (2005) によると農村空間の商品化とは、例えば観光活動や外部者の不動産投資、農村の産物の売買、農村のイメージを利用して農産物や商品を売り込むことなどを通して、農村の資源が売買されることである。

ところで、Perkins (2006) は、欧米の先進諸国を念頭において、現在の農村空間の商品化の形態を4つに整理・分類した。第1の類型は野菜や果実、様々な畜産物などの既存の農産物の売買である。第2の類型は、消費者の生活様式や健康、ファッションにかかわる新しい農産物の売買である。有機栽培や無農薬など特別に生産された野菜や果実、様々な工夫されたミルクや肉、そして加工食品、健康食品、美容のための食品などの売買がこれに含まれる。第3の類型は都市住民の農村居住

にかかわるものである。農村に居住しながら都市に通勤する人々、定年帰農する人々、別荘やクラインガルテンなどを活用して、一時的に農村ですごす都市の人々、などによる農村空間の活用である。第4の類型はレクリエーションや観光による農村空間の消費である。以上のような Perkins が提示したもののほかに、第5の類型として、景観や環境を保全したり管理したりすること、さらには農村の文化や社会を理解することによって、生活の質を高めようとする活動がある (Tabayashi, 2010; Woods, 2011)。秋津 (2007) は農村空間の商品化の一形態として、農林水産省農村振興局による「美の里ガイドライン」に示された、「多様な豊かな自然環境の保全」、「伝統的な農山漁村文化を保持した地域社会の運営」、「空間的な秩序と調和のデザイン」などの項目をあげており、これはまさに第5の類型による農村空間の商品化とみなすことができる。この報告は、この第5の類型の農村空間の商品化に含まれるエコミュージアム活動を取り上げ、それによってどのように地域振興が行われているか明らかにする。なお、ここでの農村空間の商品化とは、必ずしも貨幣によって取引されるものに限定するわけではない。身の回りの自然遺産や文化遺産、そして生活そのものに価値をみいだし、それによって住民は自らの地域に誇りをもち、地域への帰属意識を高め、精神的な満足を得るといったことも含まれる。第5の農村空間の商品化には、まさにこのようなものが多く、その1つがエコミュージアム活動といえよう。

エコミュージアムは地域全体を博物館と捉えて行われる活動であるが、日本では1980年代後半から1990年代初めにかけて導入され、山形県西村山郡朝日町で最初の具体的な試みが始まった。エコミュージアムを日本に導入した中心人物が新井重三である (新井編, 1995)。彼によるとエコミュージアムの発想者であるフランスのリビエールは、

エコミュージアムを「地域社会の人々の生活と、その自然環境、社会環境の発展過程を史的に探求し、自然遺産および文化遺産を現地において保存し、育成し、展示することを通して当該地域社会の発展に寄与することを目的とする博物館である」と定義している。また、その理念としては「エコミュージアムは行政と住民が一体となって発想し、形成し、運営していく砦である。行政は資金、資材、施設、技術等を用意し、地域住民からはアイデア、智能、ビジョン等を提供する形で両者が参加することが望ましい」としている。エコミュージアムの機能として、(1) 住民の心を映す鏡であり、(2) 地域の自然と人間のかかわりあいを表現する場であり、(3) 時間と空間の中に生きている現代の住民の姿を表現する人間の博物館である、ということが示されている。また、エコミュージアムは(1) 研究所、(2) 保護センター、そして(3) 学校としての任務を兼ね備えた機関であるべきであるとされている (大原, 1999)。

エコミュージアムは住民と行政が一体となって、地域の生活や自然、文化などを研究し、それらを現地で保存・育成することによって地域の発展に役立たせようとする博物館である。その内容は地域資源を活用し、地域を維持・発展させようとすることであり、その活動が農村で行われる場合には、農村空間の商品化そのものと考えることができる。すでに述べたように、朝日町のエコミュージアムが展開する地域は、豊かな自然が残る中山間の農村地域である。そして、このエコミュージアムは日本を代表するもので (笹谷, 2005)、多くの研究が蓄積されている。例えば小松 (1999) はエコミュージアムの発祥地のフランスの事例を紹介し、さらに日本の3つの代表的な事例の1つとして、朝日町を取り上げている。そして、エコミュージアムの考え方で重要なのは、住民と行政が同じ目的に向かって、おのおのの立

場で役割を果たすことであり、これを実現しているのが朝日町であるとしている。星山編(2005)は社会教育, 地域生涯学習, 自主的文化活動などの側面から地域づくりにおける朝日町のエコミュージアムの役割の重要性を指摘している。結論として「地域の良さの自覚, 地域の特徴を生かした生産活動の模索, 集落の歴史・文化を踏まえた地域生活協同の再編, 学習活動の重視, 地域を担う子どもの育成, これらのことがエコミュージアムの実践の中で確認されながら進んでいる」としている。

これまでの多くの研究が, 行政とNPO法人朝日町エコミュージアム協会を中心としたリーダーらの活動に着目しており, 一般の住民がどのように活動しているかについては必ずしも十分に検討されてこなかった。さらに, エコミュージアムの構成や組織, 活動などの具体的な実態や特徴についての全体像が明らかにされていない。そこで, この報告ではまず, 日本のエコミュージアム活動を先導してきた山形県朝日町におけるエコミュー

ジアムの形成過程と現在の構成と組織, 活動, そしてエコミュージアムが地域振興に果たす役割を検討する。そのうえで, 地域住民の日常の活動に着目して, 地域資源の発見と保存・発展, そして地域社会の維持発展がいかになされてきたかを明らかにする。その際に, 現実のエコミュージアムがどのように構成されているかを地域の実態に則して記述することにする。また, 地域住民の様々な活動を記述分析するなかで, エコミュージアムの考え方が実質的にどのように浸透しているかを検討する。

朝日町は山形県の南西部に位置し, 磐梯朝日国立公園の主峰である大朝日岳の東山麓に広がっている(図1)。山林原野が町域の76.0%を占め, それに対して農地は12.4%にすぎない。町域の中央を最上川が流れ, その両岸に発達した河岸段丘の上に農地と集落が展開している(朝日町政策推進室, 2011)。無袋ふじで知られるリング栽培が盛んで, 2006年の山形県農林水産統計年報によると, 町全体の農地面積の42.7%にあたる458ha

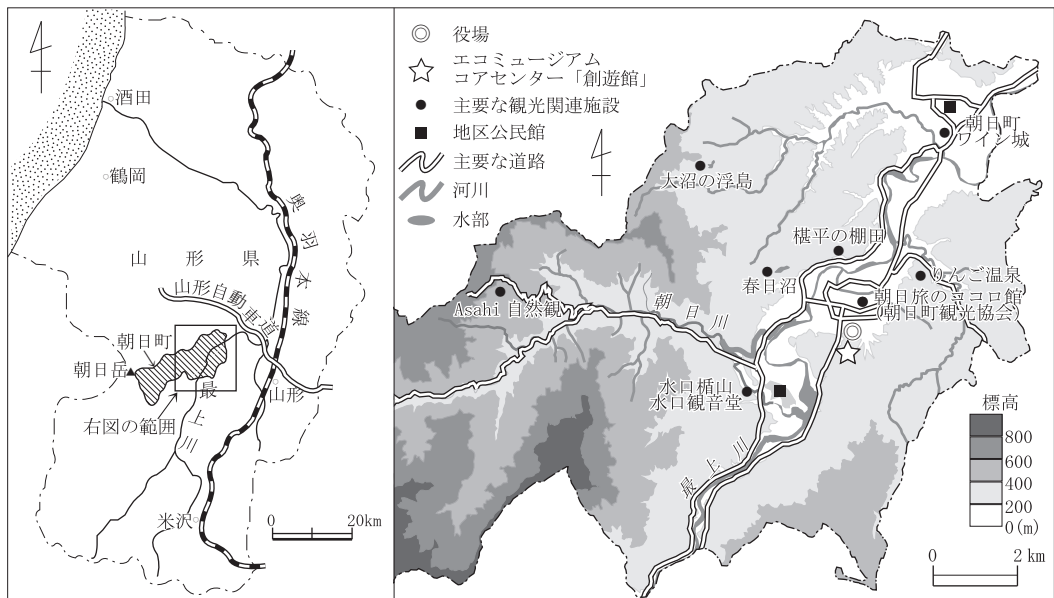


図1 研究対象地域

がリンゴの樹園地である。

2011年4月の住民基本台帳によると、人口は8,018である。1955年には人口が16,615とピークを記録したが、その後一貫して減少を続けている。人口分布をみると、最上川に沿った標高の低い地区に人口が集中している(図2)。また、朝日町を構成する旧町村である大谷村と宮宿町、西五百川村のそれぞれの中心部において人口の多い地区がみられる。一方、町の南東部や北西部、西部の山間部の地区では人口が少なく、これらの地域では過疎化が進んでいる。特に、町の西部においては住民が全く住まなくなり、地区としての機能を果たさずに隣接地区に合併された地域も多い。

朝日町では高齢化の進行が著しく、2011年4月には65歳以上の高齢者が総人口の35.0%を占め、これは山形県内でも第2位の高い率となっている。

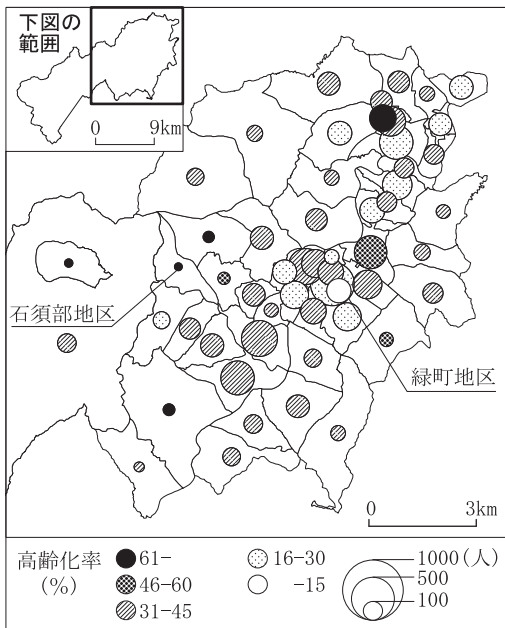


図2 朝日町における地区別人口と高齢化率の分布

(住民基本台帳により作成)

また、朝日町における年齢別の人口推移をみると、1990年には60歳代前半の人口が最も多く、その年代が80歳代となった2011年現在、最も人口の割合が大きい(図3)。年齢構成の変化をみると、1990年には10歳代前半、30歳代後半、60歳代前半という3つのピークがあった。その後、2000年には20歳代前半の人口は減少し、一方で40歳代後半と70歳代前半の人口は減少せず全体として高齢化が進行した。さらに2011年現在、40歳代以下の人口は減少するとともに、著しい少子化傾向がみられるようになった。

地区別の高齢化率をみると、朝日町の中心部や

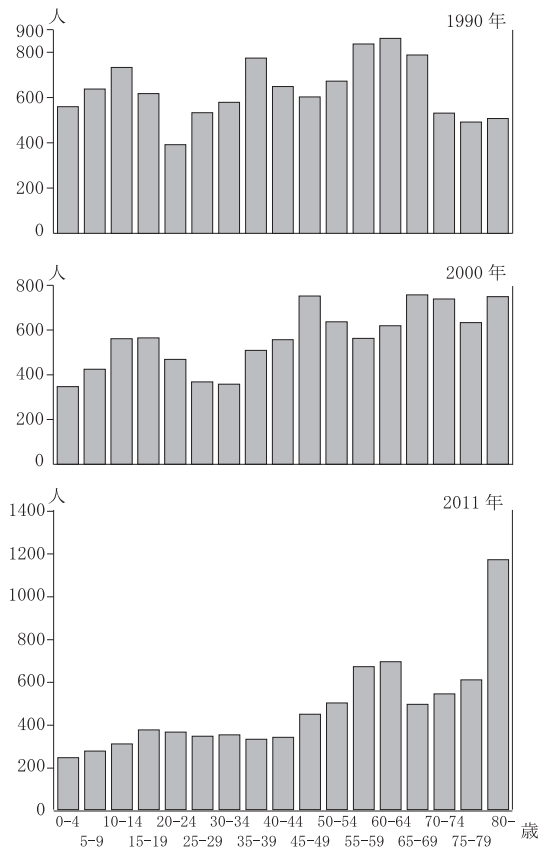


図3 朝日町における年齢別人口の推移(1990~2011年)

(住民基本台帳により作成)

北東部を占める旧大谷村の中心部に高齢化率の低い地区が集中し、逆に高齢化率の高い地区は朝日町西部の山間部に集中している。最も高齢化率の高いのは西部の石須部地区の76.2%で、平均年齢は68歳である。しかし、最も高齢化率の低い地区でも東部の緑町の14.8%で、平均年齢は35.6歳である。この地区でさえも決して高齢化率は低くなく、いずれの地区も高齢化が進行している。

II 朝日町のエコミュージアムの形成

1. エコミュージアム研究会の発足

朝日町で本格的な地域振興事業となったのは、1984年に運輸省の「家族旅行村整備事業」の指定をうけて通年型リゾートを目指した町の観光拠点づくりであった。朝日連峰東部山麓の約100haの敷地に、スキー場やテニスコート、キャンプ場が整備され、宿泊施設として22棟の貸別荘からなるコテージ村やホテルを併設したAsahi自然観が1989年までに整備された。これは朝日町にある豊かな自然を活用し、住民と自然が共生できるような観光地づくりをめざしたものであった。1990年にはAsahi自然観の敷地に隣接した高台に、空気神社が建設された。これは住民の自主的な活動によるものであり、豊かな自然と空気に感謝するモニュメントとして、5m四方のステンレス板を鏡にみだてて、ブナ林の中に置いたものである。朝日町では自然環境を重視しながらまちづくりを進めていくことにした。そして、6月5日の国連環境デーを「空気の日」として、この日に空気に感謝する催しを行うことになった(朝日町政策推進室, 2011)。

1989年に10人余りの有志からなるエコミュージアム研究会がつくられた。NPO法人朝日町エコミュージアム協会での聞き取りによると、その中心にあったのはN氏であった。N氏はもともと関西の出身であったが、日本ナチュラリスト協

会の会員であり、朝日連峰のブナ林を守る運動にかかわるようになった。最盛期には3軒あった朝日鉱泉の最後の宿が、後継者がいなくて閉鎖されることになったので、それを引き継いで朝日鉱泉ナチュラリストの家として場所を移転して建て替え、朝日町で生活を始めた。学生時代から自然保護活動を実践しており、朝日町に居住するようになって、都会の子どものために自然体験活動を行っていた。エコミュージアムを知るきっかけは、山梨県清里のホープ協会で開催された自然保護関係の集会で、この話題がでたことであった。この話を町に持ち帰り、N氏を中心として、教員や役場職員、農協職員、農民など様々な分野の人々によるエコミュージアム研究会がつくられた。この研究会の目的は、自然や地域の文化・歴史を活かした生活を自らおくり、そのなかで地域全体を博物館として、そこから資源を発見し、学習して、まちづくりに活かしていくというものであった。N氏はエコミュージアムの活動を体験するために、単身でフランスにでかけるなどした。

2. 朝日町第3次総合開発基本構想とエコミュージアム

N氏らの活動に同調したのが当時町長であったK氏であった。そして自分の町を見つめ直して、まちづくりをする、自然と共生するエコミュージアムのまちをつくるという考えにいきついた。さらに町内で会社を経営するかたわら地域開発研究会などを設立し、地域発展のために学習の機会を作ったり、町の様々な委員を務めて町政に対して発言してきたA氏の積極的なサポートがあった(星山, 2005)。そして1992年に発表された第3次朝日町総合開発基本構想・基本計画の中心的な基本理念として、エコミュージアムが取り入れられた。

1974年に策定された第1次総合開発基本計画と

1984年の第2次総合開発基本計画では、農業と工業、商業が調和した発展と観光重視の産業政策が中心であったが、地域の自然資源を活かした地域づくりの方向性が強調されており、その意味ではエコミュージアムの取り組みは、これまでの方向の延長線上にあったとされる(高橋, 2005)。エコミュージアム研究会でも、朝日町エコミュージアム基本構想調査報告書を作成するなどして、行政のまちづくりの基本理念の形成に積極的に協力した。

第3次朝日町総合開発基本計画では「自然と人間の共生」が強調され、具体的には(1)ゆとりを楽しむ暮らし方、(2)自然に親しむ暮らし方、(3)文化づくりを楽しむ暮らし方、(4)健康づくりを楽しむ暮らし方、(5)地域連帯を進める暮らし方、が取り上げられた(山形県朝日町, 1991)。総合開発にエコミュージアムが取り入れられた理由としては、朝日町がすでに述べた3つの旧町村によって構成され、それぞれ異なった自然と文化、歴史をもった地域から成り立っていること、朝日町には伝統的に生活や自然を大切にしている暮らし方があること、朝日町には味わいある楽しい暮らしを認識させる人と資源があること、と説明されている(小松, 1999)。1991年10月には町がエコミュージアム・フランス研修団を派遣し、1992年にはフランスからエコミュージアム関係者を招聘して、町とエコミュージアム研究会が共同で「国際エコミュージアムシンポジウム」を開催した。そして、1995年6月には日本エコミュージアム研究会の設立総会を兼ねて、朝日町の全面的な支援のもとにエコミュージアム国際会議が開かれた。

3. エコミュージアム活動の発展

エコミュージアム研究会は、当初はエコミュージアムの理念についての学習が中心であり、時には行政の支援を受けてシンポジウムを実施した

りしていた。しかし、しだいにエコミュージアムの考え方を実践するために、「最上川清流」や「大隅遺跡」、「大谷往来」、「くぬぎ平の棚田」、「大沼の浮島」といった町の各地の自然や文化などに焦点をあて、それについて調査を行い、その結果に基づいてシンポジウムやパネルディスカッションを行うようになった。パネルディスカッションにはエコミュージアム研究会の会員のほか、有識者や地元の住民も加わった。このようにして、サテライトエリアを増やしていった。1995年に役場の中にエコミュージアム機構がつくられ、さらに2000年にはエコミュージアム研究会がNPO法人朝日町エコミュージアム協会となった。

1997年に町の事業として着工された朝日町エコミュージアムコアセンター「創遊館」が2000年6月に完成した(図4)。これは、文化会館と中央公民館、図書館、エコミュージアムセンターなどの機能をもった複合施設であり、延床面積が3,727m²、事業費が19.3億円のものである。そこには朝日町エコミュージアムのエコミュージアムコーナーとエコミュージアムルームが設けられ、NPO法人朝日町エコミュージアム協会がこの運



図4 エコミュージアムセンター「創遊館」

2000年に完成した創遊館は、エコミュージアムのコアセンター以外に、町の中央公民館と文化会館、図書館も兼ねる。

(2011年8月 横山撮影)

営を町から業務委託を受けるようになった(朝日町政策推進室, 2011)。そして, エコミュージアム普及事業やエコ紀行, シンポジウム, ワークショップなどが活発に行われた。学校の総合学習の一環として, 児童・生徒に地元の誇るべきものを発見してもらい, それを記入した「朝日町宝物カルタ」づくりを行ったりした。他方, 1998年には朝日町エコミュージアム案内人の会がつくられ, 11人が町から案内人に任命された。現在は町と直接関係のない自主的組織となっているが, 17人の案内人がおり, 年間1,000人ほどの利用者を受け入れている。

2000年の第4次朝日町総合発展計画では, 「自然と人間が共生し, しっかりした暮らしを築くエコミュージアムのまち」という基本理念が掲げられ, これまで行われてきたエコミュージアムの理念にもとづくまちづくりを, 一層発展させることになった(山形県朝日町, 2000)。その活動のうち的主要なもの1つが「地域の宝の発見」である。これは, 学校や地域の中から良い物を発見する試みであり, 児童・生徒からその家族へ, 町民全体に対象が広がられていった。2008年の第5次朝日町総合発展計画では(山形県朝日町, 2008), エコミュージアムという言葉は前面には出てこなくなった。朝日町の総合計画担当者によると, すでにこの活動が町の中に根付いており, 計画の基本にはエコミュージアムの理念と活動実績が十分に活かされているという。

Ⅲ 朝日町エコミュージアムの構成と活動

1. エコミュージアムの構成

町全体を博物館と位置づける朝日町エコミュージアムは, (1) テリトリー(境界領域), (2) コア, (3) サテライト(現地見学場所) から構成される。テリトリー(境界領域)は, エコミュージアムの範囲を示しており, いわば博物館の展示スペース

で, 朝日町エコミュージアムの場合は町域に相当する。朝日町の西部は, 朝日連峰に代表されるように大部分は山地であるため, 集落や住民の居住地は東側に偏在する。

コアは2000年6月に完成したエコミュージアムコアセンター「創遊館」で, エコミュージアムのインフォメーションセンターと町立の図書館, 文化会館, 中央公民館を複合した施設である。エコミュージアムのコーナーでは, エコミュージアム活動によってこれまで蓄積されてきた資料が閲覧でき, さらにタッチパネル式の検索システムによって, エコミュージアムに関する情報を得ることができる。また, エコミュージアムルームでは, エコミュージアム案内人の手配や, 出版物等の販売を行っている。また, ワークショップの開催もここが中心に行っており, NPO 法人朝日町エコミュージアム協会の活動拠点であるとともに, エコミュージアムの来訪者にとって, いわば博物館の入館口の役割を担っている。

サテライト(現地見学場所)とは博物館の展示物を指す。サテライトは, NPO 法人エコミュージアム協会, およびその前身であるエコミュージアム研究会と行政, および地域住民が協力して, 地域資源を掘り起こし設定していったものである。サテライトは, 近接するサテライトや周辺環境とともに, まとまりのあるより広い範囲に広がるサテライトエリアを作っている。現在, 朝日町エコミュージアムには, 全部で16のサテライトエリアが存在する。それらを列挙すると, (1) 朝日連峰エリア, (2) 朝日川エリア, (3) 空気神社エリア, (4) 佐竹家エリア, (5) ハツ沼エリア, (6) 榎平の棚田エリア, (7) 豊龍神社エリア, (8) 館山エリア, (9) 世界のりんご園エリア, (10) 沢内エリア, (11) 杉山と長谷地エリア, (12) 五百川峡谷エリア, (13) 大沼浮島エリア, (14) 秋葉山エリア, (15) 大隅遺跡エリア, (16) 朝日町ワイ

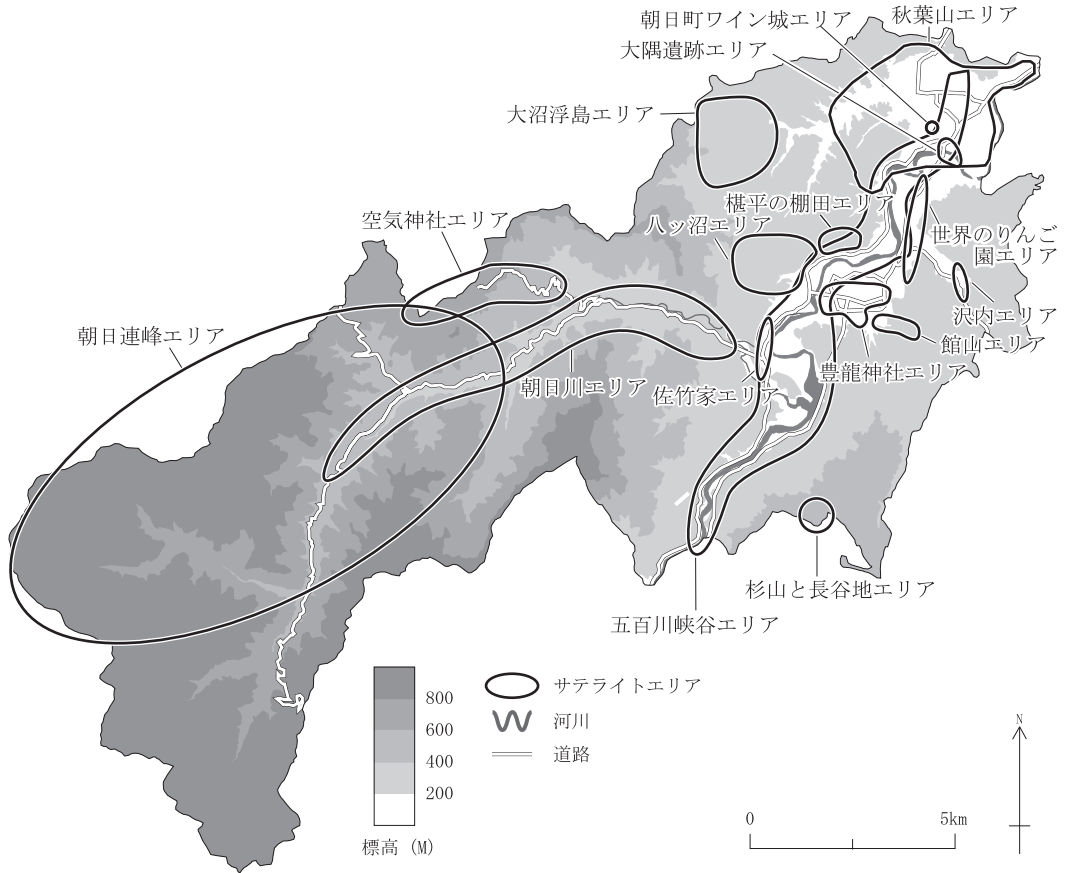


図5 朝日町におけるサテライトエリアの分布

(朝日町エコミュージアムのホームページより作成)

ン城エリアである。図5は、エコミュージアムのテリトリー内におけるサテライトエリアの分布を示したものである。五百川峡谷エリアのように、最上川沿いのほかのサテライトエリアに重なっているものもあり、それぞれ内包するサテライトも重複していることがある。町域の東側には佐竹家エリアや榎平の棚田エリア、豊龍神社エリアといったように、比較的狭い範囲で歴史や文化に関係するものが密集している反面、西側には朝日川エリアや朝日連峰エリアなど自然環境に関する広いエリアが位置している。

2. サテライトエリアの実態

朝日町エコミュージアムには、すでに述べた16のサテライトエリアがあるが、それらの実態について、現地での観察と聞き取りに基づいて、さらに町やNPO法人朝日町エコミュージアム協会のホームページ、各種パンフレット、町が2010年に出版した朝日町に関する町民向けの読本『朝日宝物がたり』（朝日町読本企画編集委員会編、2010）などからの情報を加えて説明する。

朝日連峰エリア このエリアは、朝日町の西部に位置する朝日連峰を中心として設定されている。朝日連峰は1950年に磐梯朝日国立公園に指

定されており、その中に位置する大朝日岳は標高1,870mであり、朝日町のシンボルとされている。エリア内には、明治期に掘削された朝日鉱泉があり、1965年に廃業した旅館を改築した「朝日鉱泉ナチュラルリストの家」は、登山客などの拠点として利用されている。

朝日川エリア 朝日川は朝日連峰の主峰大朝日岳を源流とし、町域を西から東へ流れ最上川に合流する河川である。朝日川にはイワナやヤマメ、カジカなど水生生物も豊かで、溪流釣りや川遊びに多くの観光客が訪れる。このエリアには、朝日川流域に多く自生するトチノキを蜜源とする養蜂業による蜜ろうそく工房、白滝、木川ダム、朝日橋（通称、玉石橋）、河川公園など朝日川に関係するサテライトが点在している。毎年8月第1週には「溪流まつり」が河川公園で開催される。また、朝日岳を開山した朝日寿仙尊者が開祖と伝えられる光源寺や五百川三十三観音第九番札所である立木観音堂などの古刹や古社も多い。

空気神社エリア 空気神社エリアは、朝日町西部の山間部にあるAsahi自然観を中心としている。サテライトの1つの空気神社は、1988年にAsahi自然観近くに建立された空気を祀る神社で、朝日町内各地区の区長、団体等に寄付を募集して建てられた。毎年6月には祭礼が開催される。また白倉地区の地元住民が中心となって設けられたサテライトとして「しらくら展望台」があり、ここからは白倉地区や立木地区、道円山、風切山、暖日山などを眺めることができる。

佐竹家エリア 朝日町の東部、常盤地区を中心とする佐竹家エリアには、佐竹家住宅、水口十一面観音堂など歴史的な文化財を中心とするサテライトが立地する。佐竹家住宅は1740（元文5）年に当時の庄屋によって建てられた住居であり、現在もその子孫が居住している。また、水口十一面観音堂は朝日岳信仰の第一遥拝所であり、もともと

は別の場所にあった八間堂であるとされている。現在の観音堂は、前述の庄屋が1755（宝暦5）年に移築・再建した三間堂で、1987年に朝日町有形文化財に指定された。水口十一面観音堂の背後には水口楯と呼ばれる戦国期の館跡がある。

ハッ沼エリア このエリアには、八沼地区と高田地区が含まれている。ハッ沼地区には、弘法大師が開いたとされる若宮寺や春日沼に隣接する春日神社、1882年に建設された丸窓付き和洋折衷の3階建ての旧朝日町立西五百川小学校三分校舎など、地区の歴史や庶民の生活を伝える朝日町指定文化財が残っており、それぞれがサテライトに指定されている。一方、高田地区には住民が休耕田を利用して作ったメダカを育成するための「メダカの高田分校」があり、初夏にはホテルやイトトンボ、ヤゴなどの水生昆虫を観察することができる。

榎平くぬぎへらの棚田エリア このエリアでは、朝日町の中央部に位置する能中地区にある日本棚田百選のひとつ「榎平の棚田」と、棚田を眼下に見下ろすことができる一本松公園が主なサテライトである。一本松公園とその周囲には朝日町の町花であるヒメサユリが自生しており、毎年6月第1週にはヒメサユリ祭りが行われる。棚田は現在、朝日町において最も観光客を集めている場所である。

豊龍神社エリア 豊龍神社エリアは、朝日町の中央部にある宮宿地区に位置しており、豊龍神社を中心とする多くのサテライトが含まれている。豊龍神社は844（承和11）年に延暦寺の僧によって建立された神社で、境内には1965年に山形県の天然記念物に指定された大杉が、神木としてそびえている。また、豊龍神社の西には戦国期の館跡である豊龍の丘があり、第二次世界大戦直後から山形県立左沢高等学校朝日分校用地として利用されていたが、それが1998年に廃校となってからは、再び地域住民の公園として整備された。その

ほか、伊豆権現の種まき桜、鈴木酒造豊龍蔵、ダチョウ展示園などがある。なかでもダチョウ展示園はダチョウを展示するとともに、食品として加工・販売しており、朝日町の新たな産業創出のために活用されている。

館山エリア 館山とその麓の新宿地区からなる館山エリアには、中世から近世までの歴史的文化的財が集中する。「館山」は中世に最上義光が落城させた鳥屋ヶ森城の跡で、曲輪、三重堀、家臣の屋敷跡などが残っており、頂上からは朝日町中心部やハツ沼方面を眺めることができる。また、館山の城下町であった新宿地区には、平安中期に作られ、1975年に朝日町有形文化財に指定された薬師如来像のある薬師堂が立地している。新宿地区の薬師堂の祭礼には、近隣の大町地区の住民に加えて山形市内や東京からも観光客が訪れる（朝日町エコミュージアム研究会、1994a）。

世界のりんご園エリア 朝日町の東部に位置するこのエリア内には、13か国で栽培されているりんご170種を見学できるりんご園がある。その近隣にはりんご温泉が立地しており、ナトリウム温泉は美肌の湯として人気が高く、露天風呂からは大朝日岳や最上川、月山などを見ることができる。エリア内にはほかにも、五百川三十三観音堂第22番札所である宗覚院や八天稲荷神社、水上神社といった寺社などのサテライトが立地している。

沢内エリア このエリアは最上川の支流である送橋川沿いに広がる。ここでは和紙作りが行われており、これは地元の人にとって、かつては冬季の重要な収入源であった。また、廃校となった旧送橋小学校があり、現在は町の産業創造推進機構の事務所がおかれている。7月初めになると小芦沢川にホテルが舞うのを見ることができ、多くの人が訪れている。エリア内には、ほかに大天宮や五百川三十三観音堂第23番札所とされる送橋観

音堂がある。

杉山と長谷地エリア このエリアは水芭蕉の群生地である。杉山から水本に広がる白鷹山麓の緩やかな傾斜の高原は、湧水が豊富な地域である。また、長谷地ため池は1899年に、宮宿地区における水田の用水を得るために造成されたものであり、中郷本田堰の水源地である。

五百川峡谷エリア 最上川の荒砥から左沢の間の25キロメートルほどの区間は「五百川峡谷」と呼ばれ、最上川最大の狭窄部である。白く波の立つ瀬が連続することから、かつて最上川舟運の最大の難所とされていた。近世には米沢藩により河底が掘削され、通船が可能になった歴史があり、渇水になると日本最長といわれる舟道遺構を見ることができる（朝日町エコミュージアム協会、2009）。このエリアは、カヌー愛好者や、友釣り愛好者にとって人気の場所となっている。最上川沿いの玉ノ井地区には上流の雪谷地区とともにカヌーの発着地がある。また、2006年に社団法人土木学会により近代土木遺産に選定された旧明鏡橋（朝日町エコミュージアム協会、2011）や、NHKドラマ「おしん」の撮影にも使われた吊り橋である大平橋、水力発電用のダムである「上郷ダム」など最上川に関係するサテライトが点在している。近年では、カヌーランドから明鏡橋下まで、最上川の環境・歴史・文化を歩き楽しみながら学ぶことを目的とされた散策路「最上川フットパス」や、景色を楽しむことのできる「最上川ビューポイント」が整備されている。

大沼浮島エリア 朝日町の北東部に位置するこのエリア内の主要なサテライトとして大沼と萬福寺がある。大沼は、681年に山岳修験者の役小角により発見され、その弟子である覚道が整備したと伝えられている。大沼は徳川家などの祈願所であった浮嶋稲荷神社の境内にあり、沼内には40～50の浮島が存在しており、風向きなどに関係なく

動く。また、大沼の南には、覚道の直系である最上氏が当主を勤める大沼大行院が立地している。萬福寺は、五百川三十三観音堂第14番札所である。

秋葉山エリア 秋葉山エリアは、朝日町北東部の秋葉山と、その麓にある大谷地区を含めた地域である。中世には館があった秋葉山の山頂には秋葉神社の跡があり、ここからは最上川を眺めることができる。秋葉神社は1747（延享4）年に建立され、火伏せや商売繁盛の神として周辺地区の信仰をうけてきたが、焼失と再建を経て1984年に解体された。跡地には秋葉神社の記念碑と、大谷往来を説明する看板が設けられている。「大谷往来」とは1694（元禄7）年に寺子屋で使用された教科書で、大谷地区の風景、文化、自然、特産物、名物等が書かれており、いくつかの原本が存在している（朝日町エコミュージアム研究会、1998）。また、大谷地区は菅原道真が移り住んだ土地とも言い伝えられており、西野天満宮、北野天満宮、高木天満宮、峯壇天満宮の四天神をはじめとする文化財が残っている。

大隅遺跡エリア 大隅遺跡は、岩宿遺跡に先駆けて旧石器時代の痕跡を知らせた遺跡とされている。1936年に明鏡橋の工事の際に複数の石片が出土し、これを地元の大竹国治氏が持ち帰り保存した。その石片は、1947年に和合小学校教諭であった田原真稔氏と菅井進氏が検分し、旧石器だと確信を得た菅井氏が、当時北海道および東北地方の考古学研究者で組織していた「縄文文化研究会」の同人誌「縄紋」に発表した。これは、現在、旧石器の第一発見場所とされている群馬県岩宿遺跡で旧石器が発見されるより6か月前のことであったものの、岩宿と異なり他の研究者が関心を示さなかったことから、大隅遺跡が日本の旧石器発見の第一号になることはなかった（朝日町エコミュージアム研究会、1997）。

朝日町ワイン城エリア リンゴと並ぶ朝日町の特産物であるワインの製造は、1944年に政府の命令の下、通信技術に使用するロッシェル塩を抽出することを目的として山形果実酒製造有限会社が設立されたことに始まる。第二次世界大戦後は大手醸造会社のポートワインの原料供給をしたが、1975年に農協と朝日町の共同出資のもと第三セクター「有限会社朝日町ワイン」としてワイン醸造を開始した。2000年に「朝日町ワイン城」ができてからは、ブドウ園や工場での生産工程の見学および試飲・購入ができるようになり、多くの観光客が訪れるようになった。敷地内のブドウ園を見学するほかに、近くに最上川のフットパスやビューポイントなどもある（図6）。

上記の16のサテライトエリアは、核となる主要なサテライトを中心として構成される。それぞれ主要なサテライトの特徴により朝日連峰・朝日川・五百川峡谷の各エリアのような自然資源を中心としたエリア、佐竹家・豊龍神社・館山・秋葉山・大隅遺跡の各エリアのような中世の館跡や古社といった歴史遺産を中心としたエリア、空気神社エリアや朝日町ワイン城エリアのように観光施設を中心としたエリア、大沼浮島エリア・樺平の

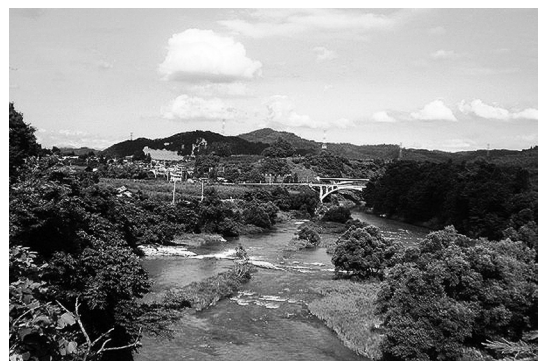


図6 最上川ビューポイントからの風景

最上川沿いにはビューポイントや、散策のためのフットパスなどが整備されている。このポイントからは、奥に新旧二重に架かる明鏡橋を望むことができる。

（2011年8月 栗林撮影）

棚田エリアのような景勝地（観光資源）を中心としたエリアなどに分類できる。また、ハッ沼・世界のりんご園・沢内・杉山と長谷地の各エリアのように、池・用水といった農業基盤やかつての農村生活の歴史を伝えるものもサテライトになっており、これらは地域住民以外の関心と呼ぶものではないが、地域住民にとって共通の宝と呼べる地域資源であり、日々、発掘と保存が行われている。

3. NPO 法人エコミュージアム協会の組織と活動

NPO 法人朝日町エコミュージアム協会は、2011年現在、理事長と副理事長を含む11人の理事と1人の監事、16人の正会員の合計28人で構成されている。協会の会員は小中高校の教員、写真家、会社員、朝日町役場職員、農業経営者、団体職員などである。また、理事の職業は小学校教員、山形県職員、教育委員会職員、歴代のエコミュージアムの事務職員などである。組織の拠点は2000年に設立された朝日町エコミュージアムコアセンターであり、センター内にあるエコルームに事務局が置かれている。毎月1回事業に関する打ち合わせが行われており、理事のほか、主だった会員が集まっている。

協会の収入は、大きく分けて会費・入会金、事業収入、助成金、寄付金の4つがある。会費は1人年間5,000円、入会金は1,000円であり、加えて賛助会員からの収入がある。事業収入は協会の作成する出版物の販売収入や、観光や視察などエコミュージアム協会による案内利用料、朝日町からの施設管理費などで構成される。このうち施設管理費については事務職員の人件費に充てられている。また、助成金について、2010年度は2つの助成金を、寄付金については2010年度に2人からの寄付金を得ている。

エコミュージアム協会の活動は、大きく分けて

運営事業、調査事業、普及事業の3つに分類される。運営事業は、エコミュージアム協会の運営に関する業務であり、助成金や寄付金の獲得などを行う収入事業、協会の事務作業を行う事務局事業、会員の勉強会や視察、エコミュージアム全国大会への参加をする会員研修事業がある。

調査事業は、地域資源の発掘やそれに精通している住民への聞き取り、文献収集など調査研究に関する事業である。エコミュージアム協会では、地域資源の発掘を「宝探し」と呼び、地域住民から地域資源となりうる景観や事物の候補を募集している。集められた「宝」はエコミュージアム協会によって選別された後にデータベースにまとめられ、サテライト選定の参考にされる。こうした地域住民による地域資源の掘り起こしは、住民にとって地域の資源を再認識するきっかけとなっており、この活動を通じて地域住民が地域資源を保存、利用する活動が各地区で行われている。また、1998年には朝日町の中学生が各地区から地域資源を選定して「朝日町宝物カルタ」を作成し、エコミュージアム協会が費用を負担して小学一年生に毎年配布するなど教育活動にもつなげている。

普及事業は、エコミュージアム協会にとって最も中心的な事業であり、展示事業、資料事業、催事事業、サテライト事業、案内事業、広報事業の6つに細分化されている。展示事業は、エコルームの入り口に設置されている展示コーナーにおいて、サテライトを紹介する写真などを展示したり、コアセンターにおいて展示会などを開催したりする事業である。2002年からは、地域住民から集められた地域資源を展示する「宝展」が開催されている。資料事業は、ガイドブック等の編纂・出版事業であり、サテライトに関する情報をまとめた小冊子やDVDを作成して販売している。催事事業はワークショップやシンポジウムの開催である。朝日町におけるエコミュージアムは全国

的にみても先進的な事例であることから、日本エコミュージアム研究会全国大会が2010年に朝日町で開催され、86人の参加者を集めてサテライトの見学会や事例報告会、パネルディスカッションなどが行われた。サテライト事業は、朝日町に設置された各サテライトに関する情報の発信や案内に関する事業である。近年の取り組みとして、QRコードによる案内システムがある。これは、サテライトに設置された看板にQRコードシールを貼付し、携帯電話のカメラ機能で読み取ることによってサテライトの情報を入手できるというものである。また、別の取り組みとして、各サテライトで開催される催しに関する広報なども行っている。案内事業は観光客や地域住民に対するサテライトへの案内活動であるが、主にエコミュージアム案内人の会という別組織が行っており、エコミュージアム協会は活動の協力をしている。エコミュージアム案内人の会は、1999年に組織された町民独自の自主的な活動で、各地区の住民が近隣のサテライトを案内しており、2010年には年間で950人を案内した。最後に広報事業は、広報の発行やマスコミへの宣伝、ホームページの作成等である。広報としては、「エコルームたより」を全戸に年3回発行し、広く町民にエコミュージアムに関する活動の周知を図っている。

IV 朝日町の地域づくり活動

朝日町にはすでに述べた16のエコミュージアムのサテライトエリアが設定されているが、それらの中から事例を取り上げ、そこでの施設や自然や文化、生活がいかんかに活用されて、地域づくりや地域振興が行われているかを検討する。すでに述べたように、朝日町で本格的な地域振興事業が始まったのは、Asahi自然観の建設であった。これは豊かな自然を活用したりゾートをめざしたものであったが、観光施設を核として外部に対して

地域資源の発信を行うという意味では、旧来型の地域づくり活動の事例といえよう。朝日町には、これと類似した重要な観光施設に、朝日町ワイン城がある。これは、もともと地元の農産物を加工して収益を得ようとするものであったが、近年になってブドウ園やワインのビン詰め過程、そして醸造所の立地場所の環境や景観も含めた魅力を発信して、観光客を引きつけることになった。まずは、この2つの事例を取り上げる。

さらに、サテライトエリア内のそれぞれの地区では、様々な形の地域資源の活用に基づく地域づくりがある。その活動は、外部者からの注目が契機となったものと、地域住民自身のためのものに大きく分けることができる。前者に関連して、アーリ(1995)は外部者である観光客の「まなざし」が農村空間に向けられ、農村空間はこのような「まなざし」を見越して、あるいは適合するように、パッケージ化され、商品化され、場合によっては形態そのものが変えられる、としている。このような事例として、まず、国の名勝に指定され、古くから観光客が訪れていた「大沼の浮島」が存在する大沼地区、そして近年の棚田ブームによって一躍脚光をあびるようになった「^{くぬぎだいら}榎平の棚田」が存在する能中地区を取り上げることにする。

最後の事例は、それまで地域住民にもあまり意識されなかった地域資源の価値を再認識し、地域住民自身にとっての学習の場、交流の場とすることによって、地域づくりが行われているものである。農業用水源として重要な役割を果たしてきた春日沼や、地域住民の精神的よりどころであった春日神社や若宮寺といった資源を活用する八ツ沼地区、佐竹家住宅や水口十一面観音といった文化遺産の再評価に加えて、新たに楯山を公園に整備することによって地域づくりを行っている常盤地区を取り上げる。

1. 観光施設を核とするサテライトエリアの活動事例

1) Asahi 自然観

空気神社エリアの1つのサテライトであるAsahi 自然観は朝日町の西部にある白倉地区に立地しており、その標高は約550mである。Asahi 自然観からは朝日連峰や蔵王、月山を眺望できる。

白倉地区では、1975年頃にスキー場が開設され、1982年頃にはシングルリフトとロッジが建設されるなど、Asahi 自然観が営業を開始する以前から賑わっていた。1984年における観光客数は年間20,900人であり、Asahi 自然観が営業を開始するまで20,000人前後で推移した。その後、Asahi 自然観が1989年10月に町営の宿泊所として営業を開始した(図7)。営業開始時は、客室と大広間、レストラン、大浴場を完備した4階建のホテルと4人用のコテージが17棟、喫茶店2店舗、テニスコート、キャンプ場が整備され、支配人を町役場の課長が務め、従業員は朝日町の町民から雇用された。1996年に10人用のコテージが5棟



図7 ホテル自然観

地下1階に大浴場とサウナ、1階にレストランとパブ、土産物売り場、フロント、2階に大広間2つとセミナーホールがある。3、4階は客室で、和室・洋室合わせて15部屋ある。

(2011年8月 横山撮影)

増設され、1999年には株式会社 Asahi 自然観が設立され、それまで経営してきた町の公社に代わって、町所有の施設の指定管理者として経営を行うようになった。

現在、スキー場は2か所あり、スキーリフトは4か所に設置されている(図8)。上記の施設のほかに、レクリエーション広場や芝生広場、湿生花園なども整備されている。敷地面積は約100haで、そのうち約40haがゲレンデとして利用されている。2010年4月時点でのホテルの宿泊料金は1泊2食付で大人8,800円、子ども4,800円である。コテージは10人用と6人用、4人用があり、それぞれ宿泊料金は21,000円、6,300円、5,250円である(図9)。また、キャンプ場は1区画2,100円で利用できる。キャンプの時に使用するバーベキュー用具やアウトドアテーブル、ランタンなども貸し出しされている。現在、ホテルスタッフ13人と周辺の草刈りなどのホテル外勤務6人の合計19人が常勤職員として働いている。また、パートタイマーを夏季に20人程度、12月中旬～3月中旬のスキーシーズンには、50人程度を雇用している。冬季の雇用者は地元の農業者が多い。Asahi 自然観が開設した1989年の観光客は103,000人と、スキー場のみの頃と比較して5倍近くに増加し、1998年には過去最高の187,200人を記録した。当時は、冬季の売り上げだけで黒字となった。しかし、2000年以降、観光客は減少傾向にあり、2009年では93,800人と半減している。2003年にハーフパイプの施設を導入したが、観光客の減少傾向は変わらなかった。

観光客の減少を受けて、Asahi 自然観ではスキー場やキャンプ場のみを観光資源とするのではなく、近隣の地域資源を活かした観光客誘致を行うことで、客層の拡大を模索している。まず、5月末～6月に、ゲレンデや白倉地区の耕作放棄地を「しらくら観光わらび園」として活用しており、

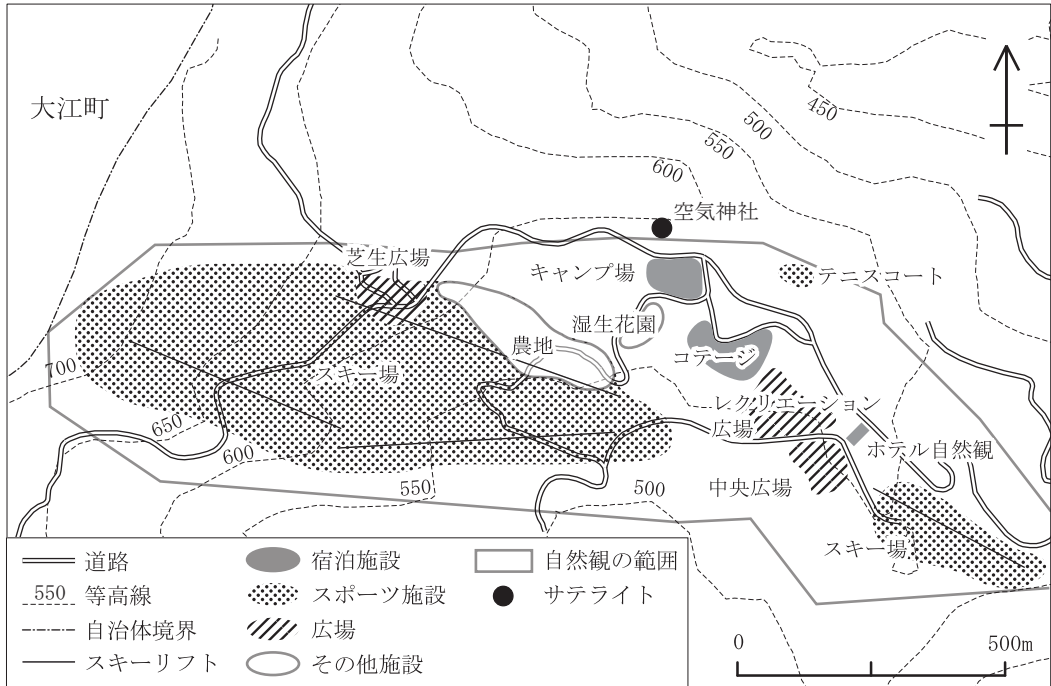


図8 Asahi 自然観と周辺の施設分布

(朝日自然観資料により作成)



図9 Asahi 自然観のコテージ

Asahi 自然観のコテージ村。コテージは、4人用、6人用、10人用の計22棟で、家族連れや団体客に人気がある。

(2011年8月 田林撮影)

約10haの土地を13区画に分け、1区画につき料金は15,000円、制限時間2時間でわらびを採り放題にしている。以前はAsahi自然観の固定客に

対してのみ宣伝していたが、現在、広く利用客を募っていることから、山形市の老人会など、他市町村からの客が多い。わらび園の手入れに関しては、観光わらび園として開園する前に草刈り、閉園後に草刈りと肥料の散布を行う。また、わらび園で収穫されたわらびは加工業者に委託して、製品となったものを1kgあたり600円で販売している。

また、山形県の農業活性化事業の補助を受けて、2009年から農業体験を実施しており、これをホテル外勤務の6人が担当している。畑の規模は1ha前後で、栽培する作物は、従業員と参加者の話し合いで決定される。体験料金は昼食代と土産物代を含めて2,000円ほどである。体験内容は、季節に応じた農作物の植え付けと収穫である。また、収穫した農作物の調理が行われる場合もある。これらに関しては、グリーンツーリズム関連

のサイトに広告を掲載したり、ダイレクトメールの送付やチラシを配ったり、さらには、生産物を東京のアンテナショップへ出品するなど、宣伝活動に努めている。

2009年からAsahi自然観では榎平の棚田を30a借りて耕作し、収穫したコメをホテルのレストランで提供している。栽培に関することは、朝日町の住民からアドバイスを受けており、手の空いている従業員が農作業を行っている。毎年3月初旬と9月中旬には、ホテル自然観を会場として、朝日町の鈴木酒造と寒河江市の月山酒造とが共催で、地酒祭りを行い、新酒を観光客に振る舞っている。5月後半と7月中旬、9月中旬、11月初旬にはグランドゴルフ大会を開催しており、山形県内の人が多く参加をする。10月後半の土日には白倉地区の住民に手伝ってもらって、キノコ狩りを行っている。

このほかにも、2011年からホテルの入り口前に冷やし足湯を設置したり、空気神社の参道や周辺の木々をゴールデンウィーク中に手入れするなど、Asahi自然観ではホテル業務以外にも積極的な活動が行われている。

以上のように、Asahi自然観ではこれまでのスキー場に依存した観光客誘致とは異なり、農業体験や自然体験教室といった地域資源を再認識し、活用した観光客誘致が推進されている。このことは、エコミュージアム活動における地域資源の発掘と利用に通じるものである。

2) 朝日町ワイン城

ワインはリンゴと並ぶ朝日町の特産品である。エコミュージアムにおけるサテライトエリアともなっている朝日町ワイン城は、朝日町と山形あさひ農業協同組合（以下、山形あさひ農協）が出資する第三セクターのワイナリーである有限会社朝日町ワインの瓶詰工場と売店・試飲スペースを兼

ねた施設である（図10）。

有限会社朝日町ワイン（以下、朝日町ワイン）は、1944年に山形果実酒製造有限会社として創業した民間会社であった。戦時中であったため、ワインの成分である酒石酸からロッシェル塩を抽出することを目的に政府が全国のブドウ産地にワイン醸造を奨励していた。戦後の混乱期を経て、1952年より、大手ワインメーカーの下請けとしてポートワインの原酒製造が始まった。当時の日本では甘口のワインが主流であったので、大手メーカーが調味するポートワインの原料となるワインを製造していた。しかし、海外旅行自由化に伴い日本人が海外のテーブルワインの味を覚えていくにしたがい甘口ワインの消費は低迷し、朝日町ワインでも独自の良質なワイン製造の気運が高まっていた。1973年からは当時の宮宿農業協同組合（以下、宮宿農協）の援助を受けて自社ワイン製造を開始し、「サンワイン」と命名して販売した。1975年からはワインブームによって販売量が増加していき、朝日町と宮宿農協（1975年までは宮宿農協と西五百川農協に分かれていたが、現在は



図10 朝日町ワイン城

朝日町ワイン城は、有限会社朝日町ワインの、ボトルリング工場、試飲・販売スペースを兼ねた施設である。観光客はワインを選びながら、ワインをボトルに詰める工程を見学することができる。

（2011年8月 横山撮影）

山形あさひ農協となっている)の共同出資のもと第三セクター方式の会社運営形態となり、新しくワイン製造が開始された。行政や農協が出資する背景には、町の特産物として宣伝することや、ブドウ生産を加工部門と一体とすることで、いわゆる「第6次産業化」するねらいがある。1990年には、社名を有限会社朝日町ワインと変更し、現在に至っている。

現在の朝日町ワインの年間の生産量はおよそ180klで、720mlボトルで25万本分であり、原料のブドウは250tほどを要する。生産量の半分は山形県内に出荷されており、残り半分は宮城県や福島県、新潟県といった東北・関東甲信越地方に出荷されている。出荷先は卸問屋であり、それを仲介として小売店に並べられる。また、生協などにも出荷することもある。現在、原料ブドウの約60% (約150t) が朝日町のブドウ栽培農家25戸 (栽培面積は約15ha) から供給されており、残りの約40% (約100t) が県内のほかの市町村や北海道からのブドウである。1989年には、町内のブドウ栽培農家は約60戸であったため、原料の8割は町内でまかなえていた。当時は町内にブドウ生産組合が組織され、生食用のブドウも栽培されていた。世界農林業センサスによれば、1980年の朝日町におけるブドウ栽培農家は147戸で、栽培面積は52haであったが、2005年には栽培農家は40戸、栽培面積は19haと、大きく減少傾向にある。原料ブドウ農家が減少した背景には、ほかの作物に比べて価格が低く、農業粗収入があがらないということがある。朝日町ワインには、ブドウ加工を通じて農家に有利な収入源をもたらすという側面が期待されている。また、地域の特産物を作るために、原料ブドウの多くは朝日町産であることが望ましい。そのため、朝日町ワインでは現存の農家のブドウ栽培が継続するようになるべく高い値段で購入するほか、ブドウ栽培を中止する農家

があってもほかの農家はそのブドウ園を請負うよう仲介し、原料ブドウの生産量を減少させないように努めている。朝日町ワインでも自社用の1haのブドウ畑を経営しており、うち0.3haは町内の農家に管理を任せ、残りの0.7haは朝日町ワインの社員が直接管理している。現在、朝日町ワインでは醸造部門に3人、加工(製品化過程)に3人、営業部門に2人、事務に4人の合計12人の従業員がいる。醸造部門の社員は、山形県工業技術センターにおいて醸造技術の研修を受けている。山形県内のワイナリーとしては、高畑町にある高畑ワイナリーに次いで2番目の生産規模である。

2000年に農林水産省の補助事業である「花と緑のうるおい空間整備事業」を受けて、見本ブドウ園、ふれあい広場、ビン詰め設備などの見学が無料ででき、さらには試飲コーナー・売店を備えた朝日町ワイン城が整備された。これによって、朝日町ワインは朝日町の重要な観光施設になった。朝日町ワインがかかわる宣伝のためのイベントとしては、町と農協および商工会とが連携したワインまつりや、ワインの原料ブドウのオーナー制がある。オーナー制は朝日町ワインが作られる現場を知ってもらうことで、一定の固定客を確保して消費者への訴求力を高めることを目的に1994年から始められた。朝日町ワインでは1991年から0.3haの自社の畑でブドウの垣根栽培を始め、4年目にしてブドウの収穫ができるようになった。この原料ブドウから作られるワインの市場価格を1本2,000円以上にすることを目的に、オーナー制が導入された。オーナー制では、ブドウの木1本を1口としてオーナーを消費者から募集する。1口の料金はシャルドネ種(白)なら13,000円、メルロー種(赤)なら15,000円であり、1口でワイン720mlボトル6本を受け取ることができる。募集に際しては限定500口を用意しており、毎年5~8月を募集期間とする。10月第1土曜日には

「オーナー収穫祭」を開催し、各地から訪れたオーナーが朝日町ワインの自社農園をはじめとしたブドウ園でブドウの収穫作業とワインの仕込み作業を体験する。2010年のオーナーは246人であり、東北地方を中心として関東地方にも分布している。内訳は、山形県が141人(57%)と最も多く、次いで宮城県が49人(20%)、東京都の12人、福島県の11人、埼玉県の9人、神奈川県が6人、新潟県の4人、千葉県の3人、ほかに茨城県、静岡県、岩手県、愛知県、大阪府が1~2人である。朝日町ワインの販売が山形県に多くを依存しているようにオーナーも山形県に多い。

朝日町ワインはあくまでワイナリーであり、質の良いワインの生産と、町内のブドウ農家から原料ブドウを集荷することで地域経済に寄与することを目的としている。そのため、エコミュージアムのサテライトに選定されているほかには、現在のところ、エコミュージアムや観光行政と積極的な連携はされていない。しかし、オーナー制やワインまつりといったイベントによって朝日町に関心を持つ観光客に対して、エコミュージアムがこ

れまで蓄積してきた朝日町に関する情報を効果的に提供することができれば、両者の連携の余地は十分にあるだろう。

2. 外部者を意識した地域資源の活用による地域づくり活動

1) 大沼地区—大沼の浮島の維持・管理—

朝日町の北東部に位置する大沼地区は、2011年4月の住民基本台帳によると世帯数が31、人口が84の山間の集落である(図11)。1990年には世帯数が38、人口が176であったので、ここ20年余りで世帯数が81.6%、人口が47.7%になってしまった。1970年の総世帯が53であり、高度経済成長期における世帯数の減少と比較すると1990年以降の世帯数の減少率は低下したが、人口については1990年以降も若年層の流出が著しかった。それによって高齢化が進み、2011年4月の高齢化率は41.7%と町全体の値よりも6.7%高い。2011年8月の聞き取りによると、地区全体で幼児と小学生、中学生がそれぞれ1人、高校生が3人という状況である。2008年にはこの地区にあった大谷小

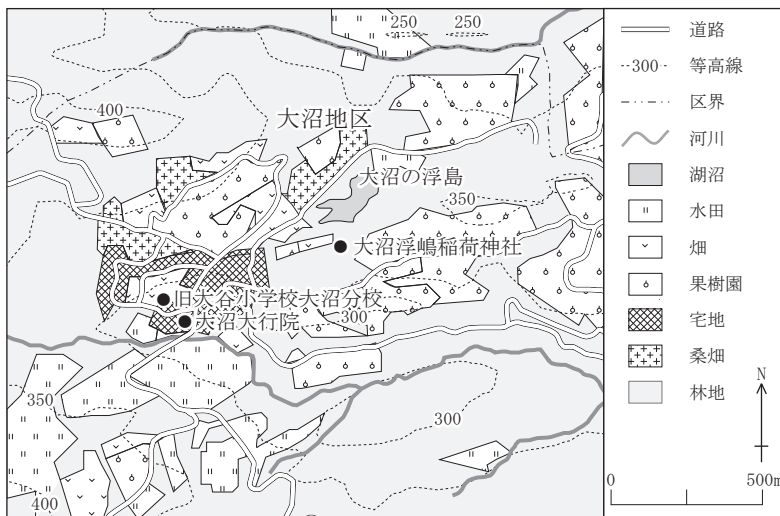


図11 朝日町大沼地区

(現地調査により作成)

学校大沼分校も閉鎖されてしまった。

大沼地区では1960年代まで自給的な水稲作と畑作のほか、現金収入は製炭と養蚕から得ていた。1970年の農業構造改善事業によって、葉タバコとリンゴが導入され、現在は1~2haほどの果樹栽培が農業の中心となっており、おもな果樹はリンゴ、サクランボ、モモ、スモモである。2005年の農林業センサスによると、販売農家は17戸であり、そのうち9戸が専業農家、6戸が第一種兼業農家であった。販売農家の総経営耕地面積は25.8haで田が6.0ha、樹園地が17.9haである。農業に従事しているのは主に50歳以上の年齢層で、それより若い世代は通勤を行っている。

大沼地区には、国の名勝に指定されている「大沼の浮島」があり、これを主要なサテライトとする大沼浮島エリアがサテライトエリアとして設定されている。大沼の水面にさしわたしが1~2mほどの小さな「島」が浮いており、それが動くというので、古くから信仰の対象とされていた(図12)。大沼地区は、朝日修験者にとって重要な場所で、江戸期にはこの地区に大沼大行院のほかに33の坊があり、多くの信者や修行者がここに宿泊した。大沼のほとりにある浮嶋稲荷神社には護摩壇があり、これと山伏岳にある護摩壇を結んだ延長線上に大朝日岳がある。大朝日岳まで行けない修験者は、大沼地区と山伏岳で祈祷して、大朝日岳を遙拝したといわれる。浮島は沈まないということから、第二次世界大戦まで東北地方の太平洋側や日本海側から多くの漁業者が参詣にきた(朝日町エコミュージアム研究会, 1994b)。大沼の浮島と浮嶋稲荷神社は、大沼地区の重要な地域資源である。

1991年にエコミュージアムが朝日町の総合開発基本構想に取り入れられたことから、大沼地区には県の補助金を受けて2階建ての建物が建設され、湖畔の家として観光客に対応することになっ



図12 大沼の浮島

図の中央にあるのが浮島である。

(2011年8月 栗林撮影)

た。大沼地区の1家族がここに住み込んで、料理を提供したり、土産物を買ったりした。また、町役場の会合の場所としても使われた。その後、後継者がいなくなり、湖畔の家は廃止されてしまった。現在では、沼の近くに休憩所が町によって設けられており、地区の1人が管理人となり、朝夕の施設の開閉を行っている。

1999年に町とエコミュージアム研究会が「大沼浮島の未来を考えるシンポジウム」を開催し、シンポジウムの後に山伏神楽が演奏された。これは、室町期に大沼地区から宮城県丸森町に伝わったとされ、大沼地区では絶えてしまったものであった。そのため神楽の里帰りとして大きな話題になった。浮嶋稲荷神社には大正期までは雅楽が続けられていたようで、その頃に寄付された多くの楽器が神社で保存されている(朝日町エコミュージアム協会, 2000)。このシンポジウムをきっかけに、大沼地区の有志が翌年から丸森町に出かけて雅楽を習うようになった。志藤六郎むらおこし基金から資金を得て、新たに楽器を加えて、現在では11人で雅楽を演奏している。男性が4人、女性が7人で、そのうちの2人は大沼地区以外から加わっている。2~3週間に1度、地区の自

治公民館（以下、公民館）で練習をしている。1月の元朝祭と5月1日の例大祭、7月の第3日曜日の鳥祭りの際に演奏する。

大沼の浮島を維持する作業は大変である。例年4月の雪解けを待って、大沼の周囲の雑木林の落ち葉や枯れ枝を清掃する。冬季には島が岸に寄って根が張ってしまうので、清掃の間にボートを出して島の切り離しを行う。この清掃のために地区の31戸すべてからそれぞれ1人ずつ出役する。7月の第3日曜日は鳥祭りである。「鳥誕生」という神事があり、毎年、2～3の島を切り出し、その1つに名前をつける。当日は午前8時頃に浮嶋神社の境内に地区の31戸からそれぞれ1人ずつ集まり、神事や直会の準備をする者を除いて、草刈機やカマで、大沼周辺の除草や清掃をし、その後午前10時30分頃から島の命名式を行う。その年の恵方から、吉の方角の旧国の名前をつけるのが普通で、2011年には南南東が吉の方角であったため、「上総の島」と命名した。町長が島にたてた木札に名前を書き、その島をボートで沼の中央に引っ張って行く。2010年から、当日、島を切り出すほかに、1週間ほど前に区の役員と氏子総代が10人ほど集まり、あらかじめ島を切っておくことにした。鳥祭りの日にうまく島を切り出せない場合には、あらかじめ用意しておいたものを使用することになっている。この作業は、ウエットスーツを着て、島の下から根を切る作業で、かなり重労働である。現在の島の数は40余りであるが、島切りをやらないと数が次第に減少してしまう。1965年頃から島切り作業をやっていたが、祭りという形にしたのは最近である。大沼一帯は国の文化財になっているので、維持管理のために国や町の財政支援を受けている。ただし、新しいものを作るというわけではなく、あくまで復元するという姿勢をとらなければならない。2010年にはかぼさぎ鵜橋を500万円かけて掛け直した。

大沼地区では大沼の浮島の維持管理を含めて、地区全体の環境の維持管理を共同で行っている。基本的には、全戸からそれぞれ1人の出役によって行われる。まず、「春普請」であるが、4月下旬の雪解けを待って、地区の農道と町道、一部の林道の側溝の清掃を行う。午前中に集落の部分を行い、午後すでに述べた、神社と大沼周辺の清掃を行う。7月第1日曜日の午前5時頃から7時頃までは川の清掃で、大沼川とその支流の土手と県道の草刈りを行う。7月末には「盆払い」を行う。これは、集落のすべての道路の草刈りである。午前8時頃から始めて、昼には終了する。

2008年に大谷小学校大沼分校が閉校になり、その校舎の一部を公民館として借り受けることになり、それまでの公民館は撤去された。公民館として使用している校舎の維持管理も地区の仕事であり、年1回の雪下ろしは大きな作業である。また、浮嶋稲荷神社とその鳥居、鵜橋、大沼に設けられている棧橋の雪下ろしは、それぞれ一冬に3回ほどやらなければならない。そのほかに神社の雪囲いとその撤去作業も、地区の共同作業である。大沼地区には5つの高齢者独居世帯があり、その雪下ろしについては業者に委託しているが、屋根以外の除雪等については地区の役員が援助している。

大沼地区の役員としては、区長1人、副区長1人、公民館主事1人、一般役員3人の合計6人がおり、彼らが地区の様々な活動の中心となっている。公民館は地区の活動拠点として重要な役割を果たしている。区長が公民館長を兼ねているが、公民館主事、公民館主事補、青壮年代表が公民館三役とされ、公民館活動の中心となる。公民館の行事の1つとして1月15日の「おさいとう」、いわゆるどんど焼があり、秋のうちにカヤをグランドに集めておきそれに稲わらも加える。神社で点火した火を用いて、正月の飾りや古い札、書き初め

などを燃やす。団子を焼いたり、甘酒を出したりする。冬には地区の住民が公民館に集まり、生寿司やソバを打ったり、ラーメンを作ったりする。また、鳥祭りの翌日には、地区のビアガーデンを公民館で行う。また、75歳以上を対象とした敬老会も行っている。これらの実際の運営は、65歳以下の女性が行う。大沼地区には老人会、婦人会、若妻会、育成会、PTAなど他地区でみられるような組織はなく、老人会や婦人会に代わるものとして「元気クラブ」が機能を果しており、65歳以上の23人の男女が参加して、お茶飲み会をしたり、風呂に入りに行ったり、町の福祉バスで日帰り旅行に行ったりしている。地区の運営のために、1戸当たり年間45,000円の負担をしている。

浮嶋稲荷神社の祭礼としては、5月1日の例大祭があり、他出している親戚や子どもなども集まり、社務所の大沼大行院から神社まで行列を作って参詣する。その際に、すでに述べたように雅楽を演奏することになっている。浮嶋稲荷神社は元県社という高い格をもっているため、神社庁などへ納める負担金が多く、毎年、1戸当たり6,500円程

度の負担がある。労力負担も大きいですが、神社や大沼の浮島は、ほかの地区にない宝物であり、誇りであり、心のよりどころであると地区の人々は認識している。年間9,000人ほどの観光客の期待に応えるためにも、地元で維持管理することが必要であり、ある意味では、このことが、高齢化は進行しているとはいえ、この地区における世帯数の急速な減少をくい止めている要因となっている。

2) 能中地区—棚田の保全と活用—

朝日町中東部の能中地区は最上川左岸に位置し、2011年現在で世帯数は39、人口は男性72、女性64の計136が生活する集落である(図13)。世帯の大半に当たる26世帯が稲作のほかリンゴ、モモ、ラ・フランスなどの果樹を栽培している。このうち専業農家は4戸、第一種兼業農家が10戸、第二種兼業農家が12戸となっている。近隣には八ッ沼や西船渡、高田などの集落が位置し、これらと合わせて三中という大字となる。能中地区には「日本棚田百選」にも選定されているくまじだいら榎平の棚田があり、朝日町エコミュージアムのサテライト

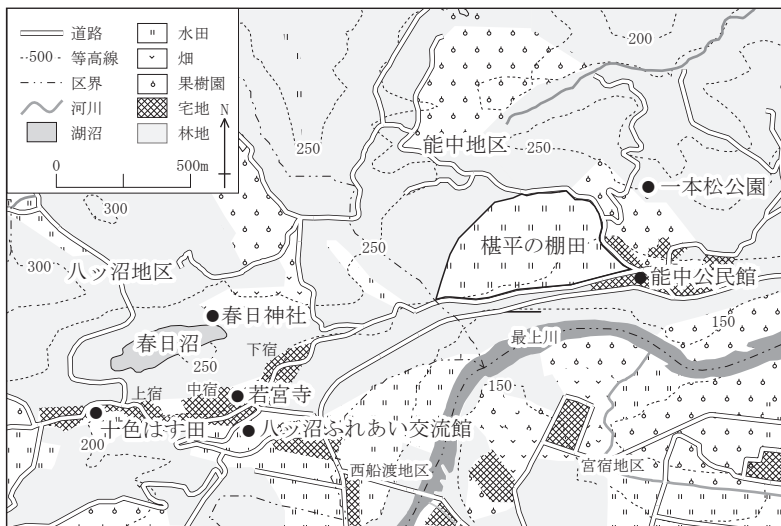


図13 朝日町八ッ沼地区・能中地区

(現地調査により作成)

エリアとして椹平の棚田エリアになっている。椹平の棚田は、現在、朝日町で最も観光客が増加している場所となっている。

椹平の棚田は、緩傾斜地に開かれた面積約14haの棚田である(図14)。その開発は比較的新しく、元々は桑畑に利用されていた緩斜面を、1941年に戦時中の食料増産体制の下で開田が進められた(朝日町史編さん委員会編, 2010)。1999年に農林水産省「日本の棚田百選」に選定されている。選定された直後は、棚田であるということに住民の関心が払われなまま耕作が行われていた。そして、用水路の整備がされていない圃場が耕作放棄され、高齢化によって離農者が出るなどの問題が発生した。そこで、地域の農家の呼びかけによって2004年に県の支援のもと「棚田と地域の未来を考える」と題するワークショップが開催された。この活動をきっかけとして、棚田の維持のための様々な方策が生まれた。このことから、能中地区では椹平の棚田の維持、保全、振興活動が、地区のコミュニティ活動の中心となっている。



図14 椹平の棚田

写真は能中地区の一本松公園から眺望した棚田である。やや高台に位置する一本松公園からは、棚田を一望できるほか、周辺の大朝日岳や月山など名峰を望むこともできる。

(2011年8月 横山撮影)

能中地区の棚田の諸活動は、「椹平棚田保全会(以下、保全会)」の主導のもと行われる。また、椹平の棚田の維持・保全活動においては、保全会の会員以外に、外部者を募集して構成される「棚田保全隊(以下、保全隊)」の力も重要である。保全隊は2006年より、保全会が主催する棚田での生産活動や維持管理作業、景観保全活動に直接参加して労働力を提供することを目的として募集されている。保全隊の隊員は、交通費等は自己負担であるが、労働の対価として作業後に活動に応じて棚田チケットをもらう。この棚田チケットは、年末の収穫感謝祭において、朝日町産の米や野菜と交換できる。保全隊員は現在約130人を数える。保全隊は、農作業のみならずイベントの手伝いを行うこともあり、労働力の補完にとどまらず、作業を通じ外部者に棚田のファンを増やすことで棚田の維持につなげていくことを目的とした都市農村交流事業である。

椹平の棚田に関する諸活動の年間の主なスケジュールとしては、6月上旬のヒメサユリ祭りにおける環境美化活動、7月中旬頃の水路清掃および一本松公園の展望台の草刈り、9月中旬頃の自然乾燥米の杭立て作業、9月中～下旬頃の稲刈りと杭掛け作業、10月上旬頃の杭掛けの返し作業、10月中旬頃の脱穀作業、10月下旬頃のヒメサユリの球根植え作業、12月上旬頃の収穫感謝祭がある。なかでも、9月からの稲刈り時期以外に、田植えが終了した6月第1土曜日に開催されるヒメサユリ祭りには、1年を通じて観光客が最も訪れる。能中地区には朝日町の町花であるヒメサユリが自生している。そのため、前年の10月下旬頃に、保全会と保全隊によって棚田を見下せる一本松公園にヒメサユリの球根を植えるなどの準備が行われる。祭りでは、保全隊の協力のもと午前中に除草など軽い作業を行い、午後祭りにして、用意された笹もちや山菜汁などがふるまわれ、ヒメサ

ユリを愛でる。ヒメサユリの時期には、大手の旅行会社のツアーバスなどもこの地区を経由するほどであるという。観光客の受け入れの拠点となっているのが、棚田を見下ろせる高台に整備された一本松公園である。ここは元々は第二次世界大戦前に昭和天皇の即位を記念して地元の有志により作られた公園である。棚田百選に選定されたことをきっかけに人が多く訪れるようになったことと同時期に、マツクイムシの被害があったため斜面の松を伐採してみると棚田の眺望が良く見えたことから、保全会で道の雑草を刈り整備した。2010年には町により、一本松公園に登る道沿いに5台ほどの乗用車が駐車できるスペースと案内用の看板、トイレが整備されている。

観光や保全隊の活動を通じた都市農村交流は榎平の棚田を外部に発信し、その価値を広く認めてもらうことを通じて維持につなげていくものとして評価できる。しかし、農業の舞台としての棚田を維持するにあたっては、農業経営として自立できていることが重要である。この点を目的とした活動として、棚田米の自主販売事業がある。元々、榎平の棚田では収穫した米は杭掛けして自然乾燥されていた。自然乾燥した米は、機械乾燥したものより食味が勝ることから、神奈川県のみ産米業者が杭掛け自然乾燥米の取引を申し入れた。これにより、榎平米生産組合（以下、生産組合）を組織して、米穀業者との直接取引が始まった。現在、生産組合は棚田で耕作する米生産農家26戸のうち23戸で組織されており、そこには八ツ沼地区と西船渡地区の10戸の農家も含まれる。生産組合が棚田米と称する商品は、乾燥工程や農薬の使用量などに厳密な規定があるため、全ての米生産農家が生産組合に加入しているとは限らない。商品は、主に関東圏に出荷することを考慮してコシヒカリを栽培し、農薬の基準を厳密に設定した特別栽培米である。元々は杭掛け自然乾燥を施した「自

然乾燥米」のみを扱っていたが、軌道に乗ってきたこともあり、コンバインで収穫して通常の機械乾燥工程を施した「特別栽培米」も5年前頃より扱い始めた。自主販売のメリットは第1にコメの価格が高く、出荷の手数料を低く抑えられる点である。現在、農協を通して出荷すると1俵当たり11,000円であるのに対して、自然乾燥米は19,000円、コンバイン収穫の特別栽培米は17,000円、手数料は農協では1俵当たり3,000円なのに対し生産組合では500円と格段に異なる。最近では能中地区における生産組合に未加入の農家の米も、棚田の特別栽培米に牽引されて高くなる傾向にあるという。自主販売事業は軌道に乗っており、現在、取引している業者は関東・東北地方の4社を数えるまでになった。

能中地区では、棚田に関する活動が多くなってきたこともあり、4月の神社の祭り、5月初めの区の公民館や一本松公園、道路の清掃活動、8月の町の西部公民館におけるグランドゴルフ大会と夕方からのピアガーデンを除いて、地区としての行事は少なくなった。しかし、婦人会に相当する「ままの会」が祭りの際に料理を作るなどイベントの裏方を務めたり、子ども会に相当する「どろんこ子ども隊」が棚田の用水路にカワニナ（ホタルの餌となる）を放流してホタルの定着に努めるなど、地区の各年齢階梯組織の活動も棚田に関するものが多くなっている。保全会も地区全戸から構成されており、棚田を中核とした諸活動はそのまま地区の活動ともいえるものである。朝日町は山形県で最も米の生産調整の割合が高く、耕作放棄地も多いにもかかわらず、能中地区は朝日町で30～40歳代といった後継者世代が多い地区であるとされている。2005年の農林業センサスにおいても、農家全26世帯の男性64人のうち、15～29歳が7人、30～59歳が25人、60～64歳が5人、65歳以上が17人と、60歳以上に比べて60歳未満の成

年男性人数が多くなっている。青壮年層が比較的多く定着している背景として、棚田米の価格が有利に展開していることが考えられる。このように、棚田の諸活動が地区の農業従事者の結束に果たす役割は大きいといえよう。

現在、棚田の諸活動に関して、棚田がエコミュージアムのサテライトになっていることを除き、NPO法人エコミュージアム協会と情報交換を行う以外の積極的な関係はない。しかし、地域の人間が中心となって、棚田という地域資源の維持、保全、振興に努める能中地区の活動はエコミュージアムの活動とも重なる部分が多いといえる。

3. 地元住民のための地域資源の掘り起こしによる地域づくり活動

1) ハッ沼地区一ハッ沼・春日神社の保全一

ハッ沼地区は朝日町の中央部に位置し、近隣の高田地区などと合わせてハッ沼エリアというサテライトエリアとなる。2011年4月1日現在、世帯数は42、人口は男性74と女性69の合計143である。高齢化が進行しており、1991年における平均年齢は41.9歳で高齢化率は17.7%であったが、2011年では平均年齢が51.7歳、高齢化率が35.7%となった。ハッ沼地区は農業を基幹産業としており、2005年時点での販売農家は22戸である。主要な作物はコメと果樹であり、全経営耕地面積31haのうち13haが水田、12haが果樹園である。宅地は東西に広がっており、その北側に春日沼がある(図13)。

ハッ沼地区では様々な年間行事が開催されており、多くの地区住民が参加をしている。年中行事に関しては、まず1月1日に春日沼の東側に隣接する春日神社で元旦祭が行われる。午前8時に春日神社の敷地内に約40～50人の地区住民が集まり、神主によるお祓いを受ける。この祭りの際に、

ハッ沼地区だけでなく他地区からも献酒が集まり、合計で1升ビンが80本ほどになる。献酒はこの地区の自治公民館であるハッ沼ふれあい交流館(以下、ふれあい交流館)に保存され、地区行事の際に地区住民が消費をする。

1月15日には、春日神社で小正月が行われ、地区住民が60人ほど集まる。子ども会の父兄が材料を持ち寄り、正月の飾りや書初めなどを燃やすとんど焼きが行われる。団子を炙って食べたり、甘酒やコンニャクなども振る舞われる。

2月中旬にはソバ打ちが行われる。ソバ打ちに必要な道具を町から借り、ふれあい交流館に地区内でソバ屋を経営している人を講師に呼ぶ。材料費は地区の経費から出される。子どもから高齢者まで50人ほどが集まり、午前9時～正午の間にソバを打ち、食べる。その後、夕方まで宴会が催される。

4月には地区内全体の清掃作業が、午前8時から正午にかけて行われる。一戸につき1人が参加する。主要道路を、重機を使用して清掃し、春日沼周辺の参道と農作業に支障がある可能性のある場所を清掃していく(図15)。また、1人暮らしの高齢者は春日沼の休憩所の脇に設けられた花壇の



図15 春日沼

春日沼の水はハッ沼地区と近隣の地区で、農業用水として利用されている。

(2011年8月 大石撮影)

手入れを手伝ったりする。清掃作業後は、夕方頃まで宴会が行われる。

5月10日頃に地区内の休耕水田に食用のレンコンと花蓮を植える。この場所を地区では十色はす田と呼んでいる。十色はす田は休閑地を借りたものである。蓮の植え付けは地区の役員と希望した人のみで行われる。その後、8月20日～25日の間の日曜日に、花蓮祭りが開催される。十色はす田で栽培された花蓮をふれあい交流館に飾り、西部地区で行われるスポーツフェスティバルの反省会も兼ねて、宴会が催され、約50人が参加する。また、11月に食用のレンコンを収穫し、午前中に調理し、会食する。

7月には地区でのスポーツフェスティバルが催される。春日沼に隣接する、桜が植樹してある広場を地区の役員が整備し、若年層はグランドゴルフ、中高年層は輪投げを行う。競技は午後1時～午後3時半頃まで行われる。その後、春日沼の西に位置する休憩所でビアガーデンやカラオケが催され、子どもも参加する。ただし、この行事はハツ沼角田流獅子踊りが行われる陰暦の閏年には開催されない。

8月には春日神社の祭礼が行われる。午前8時に春日神社に集合し、9時からお祓い等の神事があり、午前中に終了する。陰暦の閏年にはハツ沼角田流獅子踊りが行われる（以下、獅子踊り）。獅子踊りは山形県無形民俗文化財である。獅子踊りは8月15日の午前6時に開始され、午前9時にお通り（大名行列）が春日神社を出発し、地区の東側に位置する下宿から始まり、しだいに西に向かい、中宿、上宿の順番で歩いていき、最後に若宮寺に到着する。春日神社で出発前と出発後に、若宮寺では到着時に演舞が奉納される。以前は200～300人がお通りに参加していたが、現在は100人ほどしか参加人数がない。そのため、春日沼の用水を利用している他地区の人にも参加を促し

ており、20人程度が集まる。東北芸術工科大学の教員と学生に参加してもらったこともある。お通りを構成するのは笛三人と三太鼓、三獅子、道化であり、三獅子は小・中学生が務める。三獅子を踊る小・中学生は、獅子踊りが催される1か月以上前からふれあい交流館において練習をする。道化は三八（さんばち）と呼ばれ、ヒョットコの面を被り、間違った踊りをしている人のところへ行き、修正する（朝日町エコミュージアム研究会、1999）。獅子踊りの経費は寄付金と区費とは別途の徴収金で賄われる。また、山形県の文化財に指定されているので、補助金が出る。

このほかにも、春日沼からの灌漑用水路の清掃が1月下旬と5月の田植え前、8月に午前6時～8時の間に水路を利用している地区住民が参加して行われる。ただし、5月の春日沼付近の水路の清掃は地区住民全員が参加をする。9月中旬には1泊2日の研修旅行があり、2011年は約20人が草津市へ行った。12月30日は午前11時より忘年会が催され、年間行事の反省などが行われる。

以上のように、地区住民の大多数が参加する年中行事が多くあり、地区内の住民の交流が盛んに行われている。これらの行事の費用は区費から出されている。区費は各家庭の状況を確認して、1か月1,000～3,000円が徴収される。徴収金額は年に1回見直される。このほかにも、地区の財源として、地域提案型交付金などの助成交付金や徴収金、繰越金、公衆電話などの使用料、そのほかの収入などがあり、2010年度は合計で3,326,089円が地区の収入として計上された。このうち、区費は949,200円である。収入は上述の年中行事に関するもののほかに、街灯の電気料金・修理代やふれあい交流館の光熱費などの支払いに使用される。

年中行事を取り仕切るのは地区の役員であり、区長1人と区長代理1人、実行組合長1人、そのほ

か役員4人の計7人で構成され、在任期間は1期につき2年である。現在の役員の職業は、農家やソバ屋など様々である。また、役員組織のほかにも、65歳以上の人による長寿クラブや40歳以下の男性15人による協同会、70歳以下の女性による婦人会、40歳代以下の若妻会などの組織がある。組織ごとに活動が行われており、例えば、協同会では祭事のサポートや地区有林の手入れ、夏に夜警、若妻会ではバレー大会や婦人の集い、芋煮、花見などが行われる。

ハツ沼地区では年中行事のほかに、朝日町の補助金を活かした活動が行われてきた。公民館の機能を果たしているふれあい交流館は、水田であった土地を購入し、2000年の12月に建設された。建設費用は町の補助金が70%、地区の負担が30%であった。建設前には、どのような公民館を建造するかを地区住民が話し合った。また、町の補助金を活用し、春日沼の北側に桜を植樹したり、春日沼の西側に休憩所などを造成した。今後は、小学生などが頻繁に見学に来るため、それに対応した看板を設置する予定である。

ハツ沼地区には春日沼を中心として、春日神社や若宮寺などの地域資源が点在している。地区住民はこれらの資源を維持し、活用しながらコミュニティ活動を行っている。また、既存の資源だけでなく、休憩所や十色はず田など、新たな資源を生み出している。住民はエコミュージアムを意識して上記の活動を行ってきたわけではないが、地域の資源を活かすという点において、エコミュージアムの発想と同じものが取り入れられている。

2) 常盤地区－楯山の整備－

常盤地区は朝日町の南部、最上川の右岸に位置する旧西五百川村の中心地区で、現在の人口は約160である。常盤地区は水口、新崩、赤釜、須ノ瀬

の4集落からなり、中心となる水口集落には約70人が居住している。サテライトエリアでは、佐竹家エリアに含まれる。常盤地区の組織は区長と役員5人で構成され、下部組織として長寿クラブ、子ども育成会、婦人会、青年会などが存在する。青年会はかつて集落ごとに組織されていたが、現在では地区の人口減少によって水口集落のみに存在している。また、若妻会は2011年に解散した。

地区の会計は主に地区住民による区費によって賄われており、各世帯は1戸につき5,000円を年5回納めている。また各世帯は、区費とは別に農業用水路の管理費を3,000円、公民館の維持費を2011年から500円をそれぞれ納めている。これら常盤地区における収入の多くは公民館の運営費に充てられ、年間で約30万円の支出となっている。ほかの支出として、長寿クラブ、子ども育成会等各団体に対する活動費、区有地の固定資産税などが挙げられる。

常盤地区では、区長とは別に常盤公民館の館長が存在する。常盤公民館で行われる主な行事は、グランドゴルフ大会とその後に行われるビアガーデン、地区住民による芸能の発表会や外部者を呼んでの講演会などである。なかでもグランドゴルフ大会は、もともと長寿クラブのゲートボール大会から派生した大会であり、100人ほどの地区住民が集まる行事である。また、地区内でも水口集落に限った行事として、水口十一面観音の祭りが毎年8月15日に開催され、この祭りでは田植えおどり保存会による踊りが行われる。

常盤地区では、地域資源を活用する取り組みとして、中世に築かれた楯山を整備して公園を作る活動が行われている。この活動は2008年に組織された「常盤楯山を整備する会（以下、整備する会）」を中心に進められており、地区住民に常盤地区の歴史を伝えること、住民の憩いの場を提供することを目的としている。整備計画では、楯山を

交流エリア、歴史エリア、眺望エリア、四季の花エリアの4つに分けている。2011年現在、このうち歴史エリアと交流エリアの整備が進められており、散策路の整地や案内板やベンチなどの設置が行われている(図16)。

楯山の整備は、もともと地区住民によって1970年代に発案された。しかし、当時は楯山を桑畑として利用しており、かつスギの植栽を始めていたことから地主から承諾を得ることができなかったという経緯がある。その後、2000年代に入って、朝日町の地域提案型交付金活用に関する議題が地区の役員会で挙がったことを契機として、再び楯山を整備する動きが活発化した。整備する会は、会長であるS氏が中心となって発足し、前区長である楯山の所有者を説得して整備が開始された。また整備開始当初は、S氏が地区の役員と希望者を募って福島県に視察に行くなどこの事業の推進

に大きな役割を果たしている。整備する会の運営資金は補助金を中心となっており、2010年度は山形県の「みどり環境公募事業」、朝日町の「志藤六郎村おこし基金」が活用された。特に、志藤六郎村おこし基金によって楯山の東屋が2010年に完成した(図17)。

整備する会は、常盤地区の全住民を会員としており、多くの地区住民がボランティアとして整備活動に参加している。具体的な活動は、草刈りやスギの伐採、遊歩道の整備などで、年間で数十回の作業が行われている。2010年度は12回の整備作業が行われ、各作業には15～25人が参加した。ボランティアとして参加する住民の年齢層は20～80歳代と幅広く、また子ども育成会と共同で整備活動を行うことによって世代間の交流も図られている。整備する会の会長はこうした交流活動こそが地域の活性化に重要であるとして、2009年か

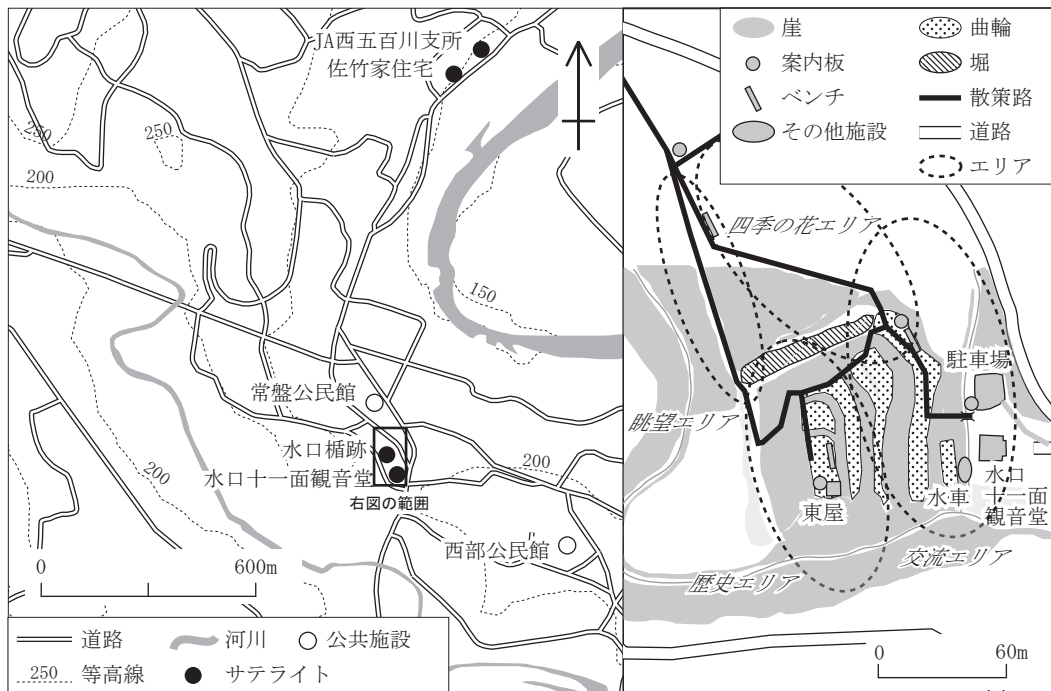


図16 朝日町常盤地区におけるサテライトの分布と楯山の整備計画

(NPO 法人朝日町エコミュージアム協会、楯山を整備する会提供資料により作成)



図17 朝日町常盤地区の楯山に建てられた東屋

東屋は、志藤六郎むらおこし基金を活用し、地域住民の手作りで建設された。

(2011年8月 大石撮影)

らは「きのこまつり」を年1回開催して、地区住民同士が交流する機会を設けている。

整備する会の発足当初は、2010年での完成を目標としていたが、2011年現在も事業が継続している。今後の課題として、整備する会の会長はこの事業を継続していくことを挙げており、観光地とまではいかなくとも、地区住民で賑わう場になればよいと考えている。

エコミュージアム協会の理事長が常盤地区出身であることから、常盤地区には県内外から多くの視察が訪れている。また、協会の理事長もボランティアに参加するなど、エコミュージアムとのかかわりは大きい。しかし、楯山の整備はエコミュージアム協会の働きかけとは関係なく始まった活動であり、地域資源の掘り起しが地域住民の意思によって始まったことは注目すべき点である。

V 朝日町における地域振興の展開

1. 朝日町総合発展計画

2007年度に策定された「第5次朝日町総合発展計画（以下、第5次計画）」では、エコミュージア

ムという言葉が直接的に提示されていないが、エコミュージアムの考え方を生かした地域づくりを進めていくことが述べられている。

さらに、第5次計画では計画実現のために、(1) 地域力の向上、(2) 産業力の向上、(3) 定住力の向上の3つを柱として具体的な基本計画を設定しており、特に(1)、(2)についてはエコミュージアムの考え方につながる基本計画が策定されている。

まず、地域力の向上に関して、地域づくりの主体は地区だけではなく、NPOやボランティア団体など多様化しており、こうした多様な団体との連携が重要とされている。その上で、基本計画においても、コミュニティづくりを進めるにあたってNPO朝日町エコミュージアム協会や、エコミュージアム案内人の会といったエコミュージアムに関連する団体がかかわっていくことが示されている。次に、産業力の向上に関しては、観光物産組織体制の充実を実現するために朝日町エコミュージアム協会との連携やエコミュージアム活動により見出された「朝日町の宝物」の活用が基本計画の中に盛り込まれている。

また、第5次計画は、地域住民による活動の重要性が示されている。特に、3つの柱のうち(1)に示された地域力の向上に関する計画はその代表的なもので、「地域を支える人材の育成」や「郷土愛を育む活動の推進」が基本方針として掲げられ、これらの方針をまとめて「みんなが主役で愛する地域をつくるプロジェクト」が基本計画として策定されている。この中で、コミュニティづくりにおける地域の役割として住民自治を推進することが示され、朝日町内の55地区それぞれによる地域づくり計画、地域自立推進組織の設置、地域提案型交付金などの活用、町内外との交流の推進が具体的内容として掲げられている。一方、行政においても住民自治への積極的支援がその役割として

与えられ、具体的内容として、地域支援職員派遣の実施、活用しやすい仕組みの整備、多様な団体の活動や成果を活かすためのコーディネート力の向上が掲げられている。第5次計画の策定から4年が経過した2011年現在、これら計画の多くが現実的に機能しており、例えば地域提案型交付金など補助金活用については、多くの地区が地域資源の整備・活用に関する活動に利用している。また地域支援職員は、過疎地区を中心として地域活動に大きく貢献しており、彼らの果たす役割は重要であるといえる。

第5次計画では、地域力の向上以外にも、地域振興に関する計画が多く策定されている。(2)に示された産業力の向上については、基本方針として「地域特性を活かした農業の産地力の強化」や「地域の宝物を活用した交流・観光の推進」が掲げられ、地元の食材を活用した商品の開発や体験観光の推進が示されている。このうち、朝日町の食材を活用した商品開発については、りんごプロジェクトと呼ばれる雇用促進事業を活用した団体が企業を設立しており、計画が実行に移されている。また、(3)定住力の向上については、「安全安心で、快適な環境の整備」の中で、地域ぐるみの支え合いと、生活を支える基盤をつくることが示されている。具体的には、地域ぐるみの子育て支援や、地域ぐるみで支える高齢者等への総合的雪対策事業などが掲げられ、特に高齢者の多い地区に対する除雪作業については地域提案型交付金を活用する例がみられるなど、現実的に実行されている。

このように、第5次計画は地域住民によるコミュニティ活動を促進し、地域や行政、さらにはエコミュージアム協会などの各団体との連携によって地域振興を図ることが重視されている。

2. 朝日町観光のまちづくり計画

1960年代後半から1970年代前半における朝日町の主な観光資源は、朝日岳と上郷ダム、朝日鉱泉であった(図18)。1970年代後半に白倉地区にスキー場、朝日川沿いに五百川温泉が開設され、観光客は年間150,000人近くにまで増加したが、1984年～1988年の間は停滞が続いた。観光客数が急増するのは、1989年にAsahi自然観が営業を開始して以降である。その後、1991年にりんご温泉が開設されたこともあり、1988年と比較して観光客数は3倍近く増加し、1992年には過去最高の年間399,000人を記録した。しかし、1990年代前半にバブル期が終わると、スキー場やAsahi自然観への観光客数は減少した。2000年代に入ってから、ワイン城や樺平の棚田、直売所などの新しい観光資源が登場したが、観光客数の回復にはいたっておらず、2000年以降、年間300,000～350,000人の間で推移している。

朝日町観光のまちづくり計画は、第5次朝日町総合発展計画における観光振興の方針を示すものであり、基本目標を「地域の宝物を利用した交流・観光の推進」と定めている(山形県朝日町、2011)。基本方針として、エコミュージアムの活動によって見出された地域資源を活用しながら、人と人のつながりを重視した「もてなしの交流」を促進することがまず1つ挙げられる。そして、第2の方針が、朝日町の基幹産業である農業を中心とした他産業との連携による観光産業による地域経済の活性化である。計画期間は2011～2017年の7年間である。

上記の目標を達成するための施策が、現在5つの項目に分けて展開されている。まず1つ目が、「人材育成と観光振興態勢づくり」である。育成するのは、観光による産業振興を総合的にマネジメントする人材やサテライトの案内人、農業体験・環境学習・自然観察などについて解説や技術

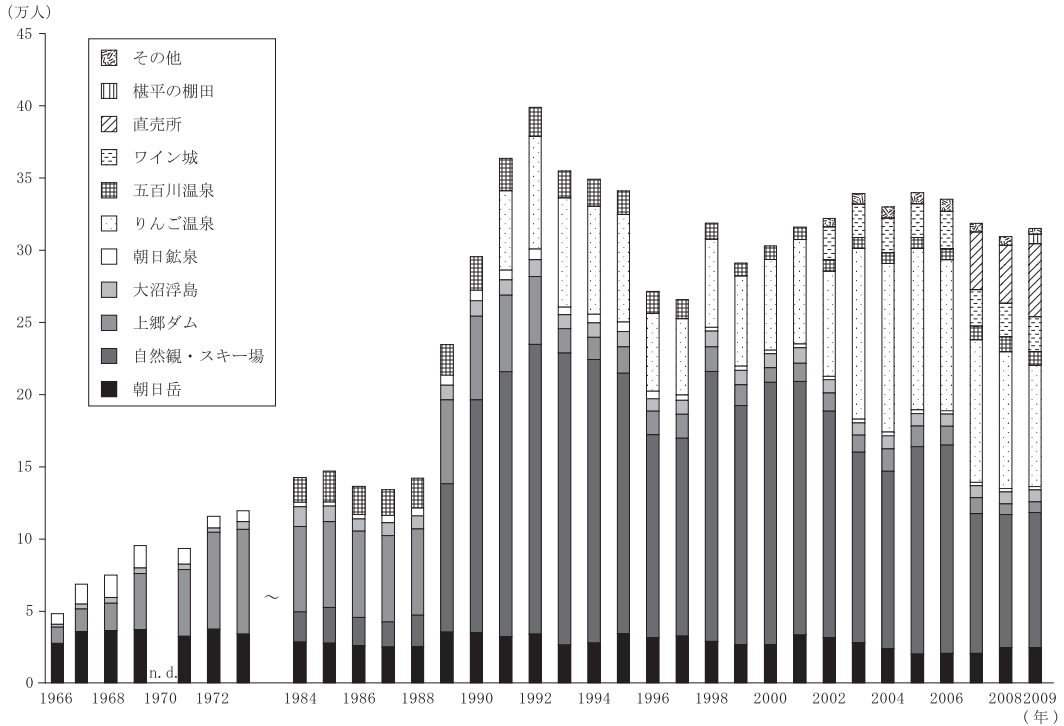


図18 朝日町における観光客入込数の推移 (1966～2009年)

(朝日町役場提供資料により作成)

的指導を行う人材である。また、町民が自身の居住している地域を紹介できる町民総ガイドを推進するために、地域の歴史や生活文化に関する資料を収集し、生涯学習や家庭教育、学校教育の中での学習の場を提供する。ほかにも、観光振興の態勢を整備するために、観光推進協議会を設置することによる事業推進と経営管理を徹底し、朝日町の基幹産業である農業を観光の分野で活かすために、農業団体と各地区との連携を画策する。

2つ目は「舞台の整備」である。地域資源を発掘するだけでなく、地域資源を複数組み合わせることで、連続的に観光資源を活用することができる。また、りんご温泉や空気神社、観光山菜園などの観光施設を整備し、観光案内看板や遊歩道の順路、簡単な説明版の設置などを行う。これらには、QRコードと外国語を併記する。そして、観

光施設を周遊するための道路の整備を行い、交通手段としてのデマンドタクシーや電動機付きアシスト自転車の配置などを推進する。自転車の設置場所は、町観光拠点施設に位置付けられる総合観光案内所「あさひ旅のココロ館」である。また、観光客が電動機付き自転車や徒歩で回れるモデルコースの設定をする。

3つ目は「交流の促進」である。これは、体験観光農業や密ろうそく作り、民芸品・生活用品の制作、ソバ打ち、うどん打ち、菓子作り、地域資源を生かしたリース、染物などの体験を企画したり、写真コンテストなどの観光イベントを開催することで、町民と観光客の交流を図ることを目的としている。また、朝日町に関心・興味を持つ人々を対象にしたファンクラブを設立し、町民との交流を介して朝日町の活動にかかわり、会員に町の

宣伝を行ってもらおう。会員は朝日町の刊行物の提供や関係するイベント案内、参加する場の提供を受けることができる。さらに、山形県アンテナショップ「おいしいやまがたプラザ」を活用した朝日町の食材の紹介や観光宣伝を展開するだけでなく、西村山郡全域での観光パンフレットの作成や大江町・白鷹町と連携した観光ルートの開発を行っている。

4つ目は「情報の発信及び受信」である。エコミュージアム協会による、地域資源に関する情報の管理と町民向けの情報の提供を行うほか、観光ロゴやパンフレット、ポスター、観光情報誌を作成し、配布する。また、朝日町のホームページの拡充やスキー場の積雪情報のリアルタイムな発信をする。インターネットからの宿泊予約やイベント参加申込については、付加価値を付けて顧客満足度を高めるなどの工夫をしている。さらに、インターネット上で、朝日町ファンクラブ会員を募集し、メールでの定期的な情報提供を行う。ほかにも、マスメディアを活用した宣伝、旅行会社との提携を推進する。

5つ目は「観光産業の振興」である。木工や醸造、陶芸などの地場産業の振興と特別栽培農産物といった高付加価値製品の提供を行う一方で、朝日町志藤六郎むらおこし基金を活用した特産品の開発に対する支援やこれらの特産品の販売施設の充実を行う。このほかにも、朝日町産のリンゴやダチョウ肉を使用した飲食店の営業などを進めていく。

以上の施策を展開することで、朝日町では、まちづくり計画の最終年である2017年における観光客数40万人を目指している。

3. 朝日町の地域振興政策

1) 産業創造推進機構

前述したように、2008年3月に策定された「第5

次朝日町総合発展計画」では計画達成のための3つの柱として「地域力」と「産業力」、「定住力」を挙げている。このうち「産業力」においては、地元の食材を活用した商品の開発や体験観光の推進が示されている。

朝日町では2005年から2007年までの3年間、厚生労働省の支援による「地域提案型雇用創造促進事業」を受け、地域の特産物であるリンゴを活用した産業創出を目指す「りんごプロジェクト」が実施された。この事業においては、朝日町内でリンゴを飼料としたダチョウの飼育・販売を手掛ける「ロイフェン」、アップルパイなどリンゴを使用した菓子工房「一心堂」、農家の主婦によるリンゴジャムなどの加工品販売「ママ・ビーンズ」、JAさがえ西村山の女性部朝日支部による凍みもち、およびリンゴジュース販売といった4団体に助成がなされ、それぞれリンゴと関係のある商品開発および企業化が進められた。

続く2008年からは、「りんごプロジェクト」において設立した各企業の継続事業として、町長を代表とする「朝日町産業創造推進機構（以下、推進機構）」が設置された。推進機構の諸事業の財源は、経済産業省の雇用促進事業の助成を受けているほか、町の自己財源も使用される。推進機構では、企業の経営安定化のため、また新たに起業を志す町民団体への支援策を講じることが目的とされている。推進機構の事務局は送橋地区にある廃校に設置され、町の職員が常駐している。現在の推進機構では、町産の食材を使用した惣菜販売を行う「花畑組合」、町内の養豚農家による遊休農地を活用して豚の放牧を行う「放牧豚研究会」、町産の味噌を食品に活用した商品開発を行う「中澤みそ工房」、大谷地区の有機野菜栽培グループ「大谷地区有機野菜」、農家レストランといった諸事業が、企業化を目指して取り組まれている。

推進機構の取り組みの特徴は、後述する地域提

案型交付金のように、地域の資源を地元住民のアイデアをもとに活用して価値を付加しようとするボトムアップ型の事業という点である。この点は、第5次総合発展計画の中で「産業力」を高めるための基本方針の1つとして「地域の宝物を活用した交流・観光の推進」と謳っているように、エコミュージアムの理念が継承されているといえよう。課題は、企業化を果たしても助成が終了した後、事業が自立的・安定的に継続されなくてはならない点であり、そのためには推進機構の支援策を通して販路の開拓に取り組む必要がある。

2) 地域提案型交付金制度

地域提案型交付金制度は2007年より開始され、「地域の創意と工夫を生かした地域づくりを目指す住民自治活動を支援するための制度」である。交付金は、自治活動や地区内の共同活動など、共通して取り組むべき活動に対して、地区の人口等によって配分される「分野基本事業」と、地区独自の取り組みを支援する「提案事業」により構成されている。なかでも提案事業は、防災・防犯のための安全装備品整備に対する支援や、地区内の道路整備に対する支援など、地区特有の活動に対して交付される。特に除雪作業における人材確保など人件費に対して交付されることが多く、高齢者の多い集落に対しては割増して交付される。

これまで地域提案型交付金を活用した事業として、住民同士で地区内の問題を話し合い、その解決に向けた取り組みを行う地域づくり計画策定事業、地区が管理する道路や集落到引水するための水路の整備を行う地域整備・環境美化事業、地区住民同士の交流の場や公共施設の環境保全のための行事を企画、実施する地域独自事業などがある。

3) 志藤六郎むらおこし基金補助事業

志藤六郎むらおこし基金（以下、むらおこし基金）とは、朝日町出身で横浜市自動車部品会社の会長であった志藤六郎氏による、朝日町への寄付金を基にした基金である。むらおこし基金は1992年より交付が開始され、町の活性化や過疎化の抑制、若者定住の促進等につながる活動に利用されている。また、むらおこし基金は住民からの要望によって交付される提案型の基金であり、副町長と、朝日町区長会代表、婦人代表、青年代表から各1人、有識者4人の合計8人によって構成される、朝日町志藤六郎むらおこし基金運営委員会（以下、基金運営委員会）によって審査され、採択されたものに対して交付される。具体的には、基金運営委員会が事業内容の可否や交付の優先順位、金額について協議した結果、町長によって交付の可否が決められる。

対象となる事業は大きく3つに分けられており、それは(1)ともに考え、ともに築くまちづくり事業、(2)活力を生み出すまちづくり活動の創造事業、(3)やる気と挑戦を応援する活気づくり事業である。具体的には、地域の文化や行事の継承、保存事業や、リサイクル活動など((1)に該当)、新商品あるいはサービスの製造・販売や、農村研修の企画開催、遊休施設の活用など((2)に該当)、サークルの立ち上げや、パッケージ旅行の企画運営、祭りやコンサートの開催など((3)に該当)がある。また、事業内容によって補助金の算定額が異なり、(1)、(2)の内容では1事業あたり事業費の80%以内の額で80万円を上限としている。一方、(3)の内容では1事業あたり事業費の90%以内の額で50万円を上限とし、かつ継続して実施することにより効果が発揮されると判断された場合は、3年間を限度として総事業費の90%以内の額で120万円を上限として補助される。

4) 職員地域支援担当制度

職員地域支援担当制度（以下、担当制度）は2008年より開始され、朝日町内の55地区に地区担当職員と、地域づくり庁内サポートチームを設置し、住民とともに地域課題の解決を目指すことを目的として作られた制度である。担当制度では、朝日町の職員全員が各地区に配置され、区の課題解決に関する相談を区長より受け、課題解決に向けた調整役として、職務と平行して活動している。基本的には各地区に2人の職員が配置されるが、高齢化率の高い地区に対しては職員2人に加えて管理職が配置され、合計3人で地区の諸課題に取り組んでいる。

担当する地区は、支援担当員と地域とのつながりを深めるため、開始された2008年より固定化されており、当該地区での支援が困難とならない限り、同じ職員が担当している。また、地区によって担当制度を活用する頻度は異なっており、人口の多い地区などは支援担当員に頼らない地区も存在する。今後は、現在の1地区に2～3人配置する方法から、複数の地区を複数名で担当し、支援担当員が役割を分担して各地区の様々な課題に当たることのできる制度への転換が考えられている。

5) あさひ未来塾

あさひ未来塾は朝日町に来訪した観光客をもてなす人材の育成を目的に開かれたものであり、まちづくりコーディネートコースと福祉のまちづくりコース、おもてなしコース、いなかぐらしコースの4つのコースが設立された。最終的に、NPO法人を設立することを目指している。メンバーは10～20人で、月に1回程度集まる。

6) 若者リーダーの育成

若年層の男性10人程度に対して、朝日町が様々な活動を行う場として、公所会館の1室を提供し

た。これは青年団の活動に代わるものとして位置づけられている。主な活動としては、町のCM作成などである。現在、メンバーの多くが30歳代である。

7) 定住促進ビジョン

定住促進ビジョンは、2006年から行われている若年層の町外流出を防ぐための施策である。2010年3月から、第2次朝日町定住促進ビジョンが開始された。「育・職・住」に対する施策に加えて、朝日町以外の人々などとの観光・経済・教育の「交流」を促進することで町の活力を生み出し、20～40歳代の子育て世代が住みやすい町をつくり、定住を促進することが目的とされている。「育」における取り組みとして、まず1つに、第2子以降(3歳以上)に保育料5,000円の援助や小学生以下の医療費・中学生の入院費完全無料など、出産と子育てにおける経済的な負担を軽減することが挙げられる。2つ目に、0歳児(生後6か月以降)保育の実施や休日保育の実施など、多様な保育ニーズに対する支援である。また、子育てだけでなく、学校教育においても、学習生活指導教員等の配置強化や保育園・小学校・中学校の連携の強化などの取り組みが行われている。ほかにも、高校生を山形市の高等学校へと送迎するためのデマンドバスの運行なども行っている。「育」における「交流」は、町外の学校との相互交流の促進や園児と児童生徒の保育交流、地域での婚活応援事業の支援がある。

次に、「職」における取り組みとして、起業家を育成し、新事業創出を促進するために、産業立地促進奨励制度・推進員の強化などを行う一方で、雇用の確保のために企業誘致の推進などが行われている。また、農業分野への支援も行われており、新規就農者育成事業の実施や朝日町ブランド米の確立支援などが進められている。「職」における「交

流」は、観光推進協議会の設立や朝日町・大江町・白鷹町の連携による観光事業の展開などが行われている。

「住」に関しては、民営の賃貸アパートがない朝日町において、町営の賃貸アパートの建設が行われた。町営アパートは町内の5か所に点在しており、80世帯が居住可能である。間取りは3DKが多く、家賃は15,000円からである。ほかにも、交通アクセスを改善するために、2010年4月からデマンドタクシー「あいのり号」の運行が開始された。使用されているのは10人乗りのマイクロバスで、月曜日から金曜日までの平日に、上りと下りを合わせて1日5本が運行されている。運行範囲は町内全域で、上りは各地区から出発し宮宿地区へ向かい、下りは宮宿地区を出発し各地区へと向かう。料金は小・中学生と障がい者手帳所持の人が全区間1回につき200円、高校生以上は400円である。利用するためには利用登録し、運行時刻の前までに予約をする必要がある。予約は運行時刻の30分前まで可能である。また、このほかにも、町内に看板を設置し、遊歩道を整備している。「住」に関しての「交流」としては、朝日町への移住希望者を対象とした空き家バンクの運営や定住支援交付金の創設などが行われている。

8) 地域おこし協力隊

地域おこし協力隊は総務省の事業であり、都市部の人を農村部へ3年間派遣するものである。朝日町では、この事業により1人を町の広報に特化した情報交流推進員として雇用している。被雇用者は大学時代から朝日町と繋がりを持っており、現在26歳である。主に、ウサビというキャラクターに扮した情報交流推進員が、ウサビの活動記録として、朝日町のホームページ上で自身が参加した町内のイベントなどに関するブログを更新し、朝日町の宣伝を行うことを活動としている。

VI エコミュージアムによる地域振興

—むすびにかえて—

本稿では、農村空間の商品化の一つの形態である景観・環境の保全や農村の社会・文化の理解による生活の質の向上の事例として、山形県西村山郡朝日町におけるエコミュージアム活動を取り上げた。特に地域住民の日常の地域資源の発見と保存・発展という活動を通して、地域社会の維持発展がいかになされてきたかを検討した。本章では、これまで明らかになった点を整理するとともに、こうした地域振興活動がこれまでのエコミュージアムの活動といかに関連しているかについて考察して、むすびとしたい。

山形県朝日町では1984年から豊かな自然と住民が共生できるような観光地づくりが試みられた。同時期に住民が主体となって、Asahi自然観の敷地内に空気を祀る空気神社が建立され、豊かな自然環境を資源としたまちづくりを進めていく立場が明確にされた。1989年には、エコミュージアム研究会が作られた。エコミュージアム研究会の目的は、自然や地域の文化・歴史を活かした生活を自らおくり、そのなかで地域全体を博物館として、そこから地域の資源を発見し、学習して、まちづくりに活かしていくというものであった。こうした研究会の活動に当時の町長であったK氏も同調し、1992年に発表された第3次朝日町総合開発基本構想・基本計画の中心的な理念としてエコミュージアムの考え方が取り入れられることとなった。その後、研究会の活動は、エコミュージアムの理念の学習から、その考え方の実践に移り、町内の景勝地や文化財といった地域資源を発掘・保存し、サテライトが増加した。さらに、2000年の第4次朝日町総合計画では、「自然と人間が共生し、しっかりした暮らしを築くエコミュージアムのまち」という基本理念が掲げられた。

現在、朝日町エコミュージアムは、サテライトと周辺環境を関連させて、16のサテライトエリアを設定している。そこでは地域住民や観光関連産業が主体となって、それぞれの地区の地域資源の活用や維持・管理の取り組みが活発に行われている。

たとえば、サテライトエリアのうち、「空気神社エリア」のサテライトであるAsahi自然観では、スキー客の減少を受けて、地元の地域資源を活かした観光客誘致を行うようになった。具体的には、Asahi自然観の位置する白倉地区名産のワラビをシーズン外のスキー場斜面に植えて観光ワラビ園にする、あるいはホテルで提供する野菜を植えている畑での農業体験および伝統料理の調理体験などを行っている。また、朝日町ワイン城では、独自に町や観光協会と連携してワインまつりやオーナー制といった観光客誘致やワインの宣伝を目的とした活動が行われていた。

上述の2つの取り組みは、朝日町における特徴的な産業であるワイン製造業と観光関連産業による取り組みの一例である。一方、地元住民による地域振興活動について、本稿では外部者の来訪を意識した地域資源の活用として大沼地区と能中地区、地域住民自身のための地域資源の掘り起こし活動として八ッ沼地区と常盤地区を事例とした。

朝日町における古くからの観光資源であり、国の名勝にも指定されている「大沼の浮島」が位置する大沼地区では、浮島とその周辺環境の維持・管理作業が地区の共同作業で行われていた。地区の行事の多くが浮島に関連することであり、浮島を中核とした諸活動によって地区の結束力が強められていると評価することができた。これによって高齢化は進行しているものの、急速な世帯数の減少に歯止めがかけられている。また、現在朝日町において最も観光客が増加している「樺平の棚田」が位置する能中地区では、棚田の保全と

その活用に関する活動が年間を通して行われていた。能中地区では、地区全戸が参加して保全会が組織され、外部者から募集した棚田保全隊の助力も得ながら棚田の環境保全および一本松公園の美化活動が行われている。また、農業の舞台である棚田の維持にあたって、棚田の宣伝や環境美化以外に、棚田で収穫された米の高付加価値化を実現し、自主販売事業を確立させていることも棚田の維持にとって重要であった。その結果、能中地区は朝日町内で最も高い米の出荷価格を実現しており、一連の棚田の維持と活用を目的とした地域づくり活動は能中地区の結束に果たす役割が大きいたことが明らかとなった。

地域住民自身のための地域資源の掘り起こしによる地域づくり活動として、朝日町中央部に位置する八ッ沼地区では、地区の農業における水利の中核である春日沼とその周辺の春日神社や若宮寺といった地域資源の維持・活用や、地区の伝統文化の保存を目的とした諸活動が中心となって、地域振興活動が行われていた。また、最近では春日沼の休憩所や十色はす田など新たな地域資源を生み出している。また、最上川の右岸に位置する常盤地区では、中世に館が置かれた楯山を整備して公園を作る活動が行われている。活動は、2008年より地区の住民の有志により進められており、地区住民に常盤地区の歴史を伝え、住民の憩いの場を提供することを目的としていた。

上述した活発な地域づくり活動は、大沼地区の「大沼の浮島」や能中地区の「樺平の棚田」といった観光客を集めるような既存の地域資源に依拠するところは大きい。しかし、本稿で触れた常盤地区の事例のように、最近になって、これまで全く注目されていなかった水口楯の発掘と保全を地域住民が主体的に始め、公園の整備や戦国期の遺構の復元作業を通して地区の結束を強めている地区もある。また、八ッ沼地区のように、決して観光

客を集めているわけではないが、地域の農業の水利用において重要であり、かつ地区住民にとっては心のよりどころともいえる春日沼を中心とした地域資源の維持・保全活動が活発に行われている地区もある。こうした地域づくり活動は、過疎化を食い止めるまではいかないにせよ、地域住民の帰属意識や結束を強め、人口流出を緩和している。本稿で触れた様々な地域づくり活動は、いずれもエコミュージアムを強く意識して進められているものではないものの、地元住民もしくは主体が、自らのおかれた自然環境や文化遺産といった地域資源を自ら活用している点はエコミュージアム活動と同質なものといえる。

これらの地域住民の活動は、朝日町の様々な政策によって支えられていた。1991年に朝日町の第3次総合開発基本計画にエコミュージアムの理念が取り入れられてから、2011年現在でその活動は20年になった。2008年に策定された第5次総合計画では、直接エコミュージアムという言葉は使われなくなった。しかし、これまで述べてきたことに加えて、産業創造推進機構や地域提案型交付金制度にみられるように、最近の朝日町の地域振興政策は、地元住民のアイデアを汲み取ろうとする動きが多くなった。これらは、地元住民のアイデアを活用して地域資源に価値を付加していくとするボトムアップ型の事業であり、ここにもエコミュージアムの実践が浸透しているといえよう。

以上のように、山形県朝日町で取り上げた事例地区では、エコミュージアム活動の理念が実質的に地元住民に浸透していた。そして、自発的な地域資源の活用・維持・管理活動が地域振興活動として活発に行われていた。これらの活動は、住民の生活の質を高めるとともに、地域社会を維持・発展させる活動につながっている。長年にわたるエコミュージアム活動と行政主導によるエコ

ミュージアム方式の地域づくりが住民の間に受け入れられており、事例地区の外でも多かれ少なかれ、このような活動が行われている。

謝 辞

本稿を作成するにあたって、朝日町政策推進課の清野直治氏、阿部正樹氏、NPO法人朝日町エコミュージアム協会理事長の長岡信悦氏には大変お世話になりました。また、朝日町観光協会、株式会社 Asahi 自然観の皆様、区長をはじめとする各地区の皆様には貴重なお話をうかがいました。英文要旨の校閲は東京学芸大学の矢ヶ崎典隆先生に依頼しました。ここに記して感謝申し上げます。本稿を作成するにあたり、平成23年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「農村空間の商品化からみた日本の余暇・観光振興の地域差に関する実証的研究」(課題番号:23520947. 代表:田林 明)および、平成23年度科学研究費補助金・基盤研究(A)「フィールドワーク方法論の体系化—データの取得・管理・分析・流通に関する研究—」(課題番号:22242027. 代表:村山祐司)の一部を使用した。

文 献

- 秋津元輝(2007):カルチュラル・ターンする田舎—今どき農村社会研究ガイド。野田公夫編(2007):『生物資源問題と世界(生物資源から考える21世紀の農学 第7巻)』147-177, 京都大学出版会。
- アーリ・ジョン著, 加太宏邦訳(1995):『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行』法政大学出版局。
- 朝日町史編さん委員会編(2010):『朝日町史 下巻』朝日町。
- 朝日町エコミュージアム研究会(1994a):『朝日町エコミュージアムの小径・第2集 新宿のお薬師様』朝日町エコミュージアム研究会。
- 朝日町エコミュージアム研究会(1994b):『朝日町エコミュージアムの小径・第3集 名勝大沼の浮島』朝日町エコミュージアム研究会。
- 朝日町エコミュージアム研究会(1997):『朝日町エコミュージアムの小径・第4集 大隅遺跡の旧石器』朝日町エコミュージアム研究会。
- 朝日町エコミュージアム研究会(1998):『朝日町エコミュージアムの小径・第5集 お江戸ではござらぬ、大谷でござる—元禄のエコミュージアム・大谷往来—』朝日町エコミュージアム研究会。
- 朝日町エコミュージアム研究会(1999):『朝日町エコ

- ミュージアムの小径・第6集 エコミュージアムの里
ハッ沼物語』朝日町エコミュージアム研究会.
- 朝日町エコミュージアム協会(2000):『朝日町エコ
ミュージアムの小径・第7集-大沼浮島シンポジウ
ム報告書-よみがえれ 大沼浮島の響き自然との
共生とまちづくり-』朝日町エコミュージアム協会.
- 朝日町エコミュージアム協会(2009):『朝日町エコ
ミュージアムの小径12集 五百川峡谷』朝日町エコ
ミュージアム協会.
- 朝日町エコミュージアム協会(2011):『朝日町エコ
ミュージアムの小径13集 明鏡橋物語』朝日町エコ
ミュージアム協会.
- 朝日町政策推進室(2011):『平成23年版朝日町のまち
づくり』山形県朝日町.
- 朝日町読本企画編集委員会編(2010):『朝日宝物がたり』
山形県朝日町.
- 新井重三編(1995):『実践 エコミュージアム入門-
21世紀のまちおこし』牧野出版.
- 大原一興(1999):『エコミュージアムへの旅』鹿島出版
会.
- 小松光一編(1999):『エコミュージアム-21世紀の地
域おこし-』家の光協会.
- 笹谷康之(2005):一人称と二人称でかわるエコミュー
ジウム. 地理, 50(12), 24-32.
- 高橋 満(2005):地域づくりとエコミュージアム. 星
山幸男編:『自然との共生とまちづくり-エコミュー
ジウムの農山村から-』129-150, 北樹出版.
- 立川雅司(2005):ポスト生産主義への移行と農村に対
する「まなざし」の変容. 日本村落研究学会編:『年
報村落社会研究41 消費される農村-ポスト生産主
義下の「新たな農村問題」-』7-40, 農山漁村文化協会.
- 星山幸男編(2005):『自然との共生とまちづくり-エコ
ミュージアムの農山村から-』北樹出版.
- 星山幸男(2005):社会教育の展開. 星山幸男編:『自然
との共生とまちづくり-エコミュージアムの農山村
から-』40-71, 北樹出版.
- 山形県朝日町(1991):『第3次朝日町総合開発基本構想・
基本計画』山形県朝日町.
- 山形県朝日町(2000):『第4次朝日町総合発展計画』山
形県朝日町.
- 山形県朝日町(2008):『第5次朝日町総合発展計画』山
形県朝日町.
- 山形県朝日町(2011):『朝日町観光のまちづくり計画書』
山形県朝日町.
- Cloke, P. (1992): The countryside: Development,
conservation and an increasing marketable com-
modity. Cloke, P. ed. *Policy and Change in Thacker's
Britain*. Pergamon Press, London, 269-295.
- Cloke, P. (1993): The countryside as commodity: New
rural spaces for leisure. Glyptis, S. ed. *Essays in
Honour of Professor J. A. Patmore*. Belhaven Press,
London, 53-67.
- Perkins, H.C. (2006): Commodification: Re-resourcing
rural areas. Cloke, P., Marsden, T. and Mooney, P.H.
eds., *Handbook of Rural Studies*. SAGE Publications,
London, 243-257.
- Tabayashi, A. (2010): Regional development owing to
the commodification of rural spaces in Japan. *Geo-
graphical Review of Japan, Series B* 82, 103-125.
- Woods, M. (2005): *Rural Geography*. SAGE Publica-
tions, London.
- Woods, M. (2011): *Rural*. Routledge, London and
New York.

Regional Development owing to Ecomuseum in Asahi Town, Yamagata Prefecture

TABAYASHI Akira*, YOKOYAMA Takafumi, OISHI Takayuki and KURIBAYASHI Ken**

*Faculty of Life and Environmental Sciences, University of Tsukuba,

**Graduate Student, University of Tsukuba

The present rural space in Japan is characterized by the increased role of consumption rather than the traditional activity of production. This situation is defined as “commodification of rural spaces.” Referring to Perkins(2006) and others, rural commodities in Japan are largely classified into five types: (1) Well-established agricultural and horticultural products, (2) new agricultural and horticultural products, (3) the consumption of rural spaces by counter-urbanization, (4) rural consumption for recreation and tourism, and (5) activities to improve the quality of life through conserving and managing landscapes and natural environments and through understanding of traditional rural culture and society. The fifth type of rural commodification includes the activities of ecomuseum in which a community itself constitutes a museum managed by local municipality and residents. This paper depicts regional development owing to ecomuseum. The study area, Asahi Town located in the central part of Yamagata Prefecture has been famous for its ecomuseum activity in Japan. Local peoples’ daily community activities are carefully examined. Although local residents are not always aware of their ecomuseum, they have improved the quality of life and sustain and develop local community by discovering, maintaining and utilizing local resources including natural environments and cultural heritages. These ordinary activities appear to typify ecomuseum, which then lead to the regional development in Asahi Town.

Keywords: ecomuseum, commodification of rural spaces, tourism, regional development, Asahi Town, Yamagata Prefecture